

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年5月29日 |
| 【事業年度】 | 第6期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日） |
| 【会社名】 | T R Nコーポレーション株式会社 （旧社名 店舗流通ネット株式会社） |
| 【英訳名】 | T R N Corporation, Inc. （旧英訳名 Tenpo Ryutsuu Net, Inc.） （注）平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長谷部 修 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号 |
| 【電話番号】 | (03) 5774 - 0250（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 佐藤 憲治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号 |
| 【電話番号】 | (03) 5774 - 0250（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 佐藤 憲治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|-------------------------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年 2月 | 平成15年 2月 | 平成16年 2月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 |
| 売上高 (千円) | - | - | 2,472,624 | 3,599,141 | 9,713,146 |
| 経常利益 (千円) | - | - | 288,337 | 501,234 | 886,206 |
| 当期純利益 (千円) | - | - | 142,571 | 246,916 | 430,128 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 611,146 | 1,805,183 | 6,042,271 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 1,619,288 | 3,660,897 | 11,528,156 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 130,031.12 | 196,215.54 | 101,202.10 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | 34,529.28 | 38,364.94 | 8,942.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | 37,737.54 | 8,715.87 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 37.7 | 49.3 | 52.4 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 23.6 | 20.4 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 76.0 | 29.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 82,899 | 827,424 | 170,325 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 26,277 | 1,095,712 | 4,073,094 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 152,984 | 1,284,641 | 5,989,248 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | 415,911 | 1,432,265 | 3,518,745 |
| 従業員数 (人) | - | - | 33 | 41 | 41 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (8) | (10) | (1) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第4期より連結財務諸表を作成しております。

第3期までは、子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5. 第4期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年 2月 | 平成15年 2月 | 平成16年 2月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 |
| 売上高 (千円) | 444,805 | 2,348,875 | 2,376,073 | 3,507,728 | 4,730,711 |
| 経常利益 (千円) | 114,705 | 290,202 | 269,629 | 461,214 | 375,991 |
| 当期純利益 (千円) | 31,041 | 50,326 | 130,778 | 223,088 | 52,752 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 180,000 | 180,000 | 240,000 | 730,450 | 2,633,930 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,100 | 4,100 | 4,700 | 9,200 | 59,705 |
| 純資産額 (千円) | 298,248 | 348,574 | 599,353 | 1,769,561 | 5,629,273 |
| 総資産額 (千円) | 421,729 | 1,380,764 | 1,595,566 | 3,613,915 | 8,971,300 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 72,743.50 | 85,018.25 | 127,521.92 | 192,343.61 | 94,284.80 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 12,716.89 | 12,274.75 | 31,673.10 | 34,662.55 | 1,096.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | 34,095.7 | 1,068.95 |
| 自己資本比率 (%) | 70.7 | 25.2 | 37.6 | 49.0 | 62.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 20.0 | 15.6 | 27.6 | 18.8 | 1.4 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 84.1 | 243.44 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 325,288 | - | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 796,866 | - | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 394,020 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | 153,750 | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 10 (-) | 31 (-) | 25 (8) | 36 (-) | 7 (-) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第4期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第4期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 第4期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する数値は記載しておりません。
6. 第3期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第2期以前につきましては監査を受けておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|--|--|
| 平成12年 3月 平成13年 3月 | 開業サポートを主要事業とするフューチャークリエイティブ株式会社を設立（東京都新宿区） 内装工事業を営む株式会社アゴラデザイン（東京都新宿区）と合併 株式会社アゴラデザインを存続会社とし、商号をフューチャークリエイティブ株式会社に変更 内装工事業を継承 |
| 平成13年12月 平成14年 2月 平成14年 3月 平成14年10月 平成15年 3月 | (株)ニッシンとの資本提携により、同社の子会社化（被持株比率51.2%） 本社事務所を東京都豊島区に移転 業務委託型店舗事業及び割賦事業を開始 飲食店直営事業を開始 東京都豊島区に飲食業を中心とした不動産仲介を目的とし、株式会社ボクサル（連結子会社）を設立 |
| 平成15年 3月 平成16年 3月 | (株)ニッシンとの資本提携見直しにより、同社の子会社化解消（被持株比率17.1%） 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設 店舗流通ネット株式会社に社名を変更 |
| 平成16年 4月 平成16年11月 平成16年12月 | 本社事務所を東京都渋谷区に移転 名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場 東京都渋谷区に業務委託店舗拡大を目的とし、株式会社ワイズフードシステム（連結子会社）を設立 |
| 平成17年 4月 平成17年 5月 | 株式取得により東京都品川区の(株)フローバ（株式取得後に(株)エフエルシーに社名変更）を子会社化 株式取得により東京都豊島区の(株)ストアオペレーション（株式取得後に(株)フーディーズに社名変更）を子会社化 |
| 平成17年 7月 平成17年11月 | (株)ワイズフードシステムの保有株式売却により、同社を子会社から除外する 会社分割により、店舗流通ネット(株)（連結子会社）及び店舗サポートシステム(株)（連結子会社）を設立 純粋持株会社となり、TRNコーポレーションに社名を変更 |
| 平成18年 2月 平成18年 2月 | (株)フーディーズの保有株式売却により、同社を子会社から除外する (株)エフエルシーの保有株式売却により、同社を子会社から除外する |

3【事業の内容】

当連結会計年度末現在、当社グループは、当社（TRNコーポレーション株式会社）、連結子会社3社（店舗流通ネット株式会社、当社100%出資/店舗サポートシステム株式会社、当社100%出資/株式会社ボクスール（平成18年4月24日付けで「株式会社レアルジュール」に商号変更）、当社100%出資）、関連会社2社（株式会社フーディーズ、当社34%出資、平成18年2月28日をみなし売却日としているため平成18年3月1日より持分法適用/株式会社ワイズフードシステム、当社20%出資、平成17年9月1日より持分法適用）により構成されており、飲食店経営及び飲食店の総合支援を主要な事業としております。主力の業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、サブレント、割賦・レンタル、商品販売、直営店舗運営、不動産仲介など飲食店事業主が店舗展開する際の総合支援を主たる業務としております。

なお、当社は平成17年11月1日をもって当社の100%子会社で店舗運営事業を行う「店舗流通ネット(株)」、店舗総合支援事業を行う「店舗サポートシステム(株)」を会社分割により新設し、営業の全部を承継させております。また、当社はこの会社分割を機に商号を「TRNコーポレーション(株)」に変更の上、純粋持株会社となり当社グループ全体の経営を統括してまいります。

当社グループの業務内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

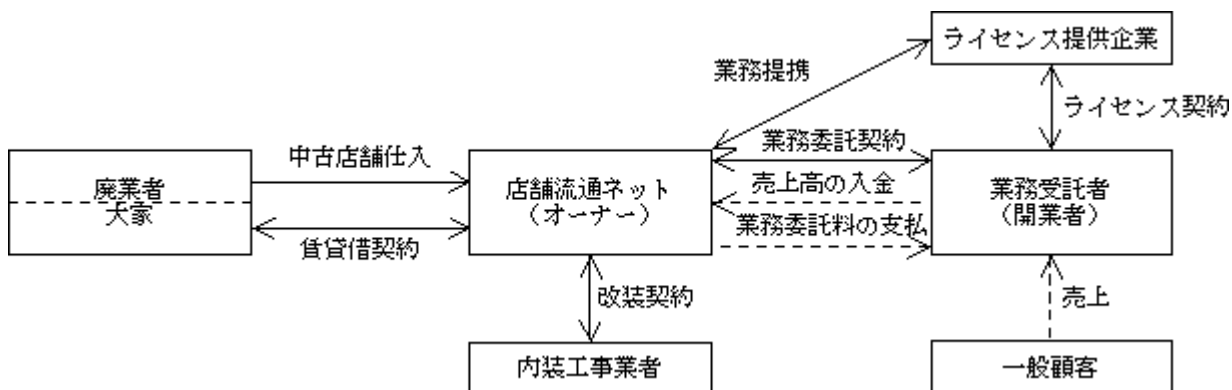
なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 店舗運営事業.....当社グループは、飲食店のオーナーとして資金、店舗物件、様々な情報を提供し、業務受託者と共に発展・成長するためのツールとして、次の各種商品を提供いたします。

業務委託型店舗運営

店舗を賃貸・経営し、店舗運営を開業希望者にアウトソースする仕組みで、子会社である店舗流通ネット株式会社が行っております。廃業希望者から店舗を仕入れ、既存店舗を活かした業態でリニューアルオープンします。よって、初期投資を抑え、投資効率の高い出店が可能となります。

仕組みといたしましては、まず廃業者から店舗を買取り、大家と賃貸借契約を締結し、オーナーとなります。業態から内装設備工事まで、開業希望者と共に飲食店舗事業を企画立案し、同開業希望者に飲食店運営業務を委託します。開業希望者は業務受託することにより、少額の初期投資負担にて、飲食店舗を開業することができます。また、当社と業務提携をしているライセンス提供企業より、開業希望者にその店舗に合った業態のライセンス販売付きでの業務委託契約も行っております。



直営店舗運営

飲食店等を直接運営するものであり、関連会社である株式会社ワイズフードシステムと株式会社フーディーズが行っております。当社グループの直営店は、店舗流通ネット株式会社からの業務委託型で展開されております。少額の初期投資負担により高い利益率を保ち、また、ライセンス提供企業になりえる業態の検証、開発を行うものがあります。

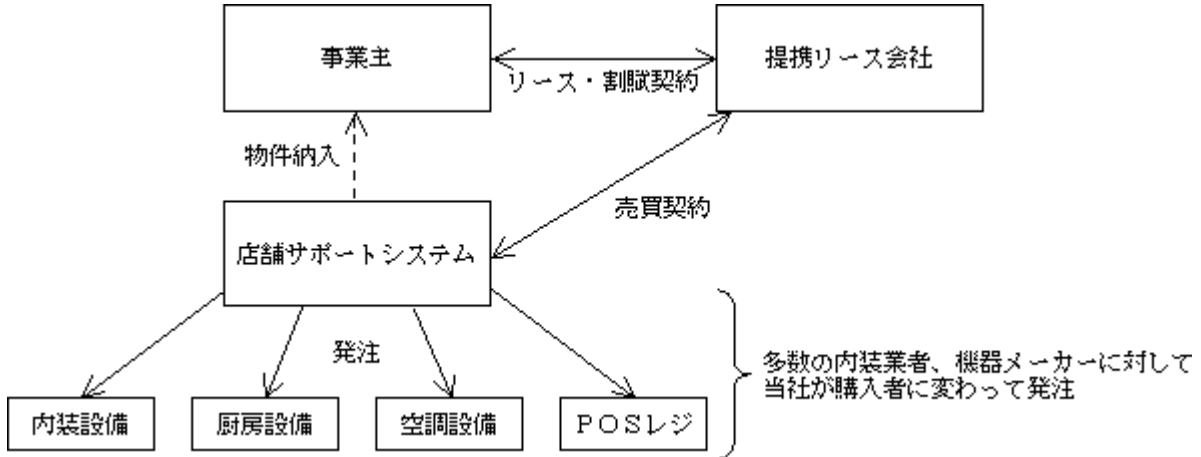
サブレント

店舗を賃借し、再貸与することにつき大家の了解を得た上で、飲食店等の事業主に店舗を再貸与しており、子会社である店舗流通ネット株式会社が行っております。

(2)店舗総合支援事業.....飲食店等事業主が店舗展開する際に必要となる、次の各種商品を提供いたします。

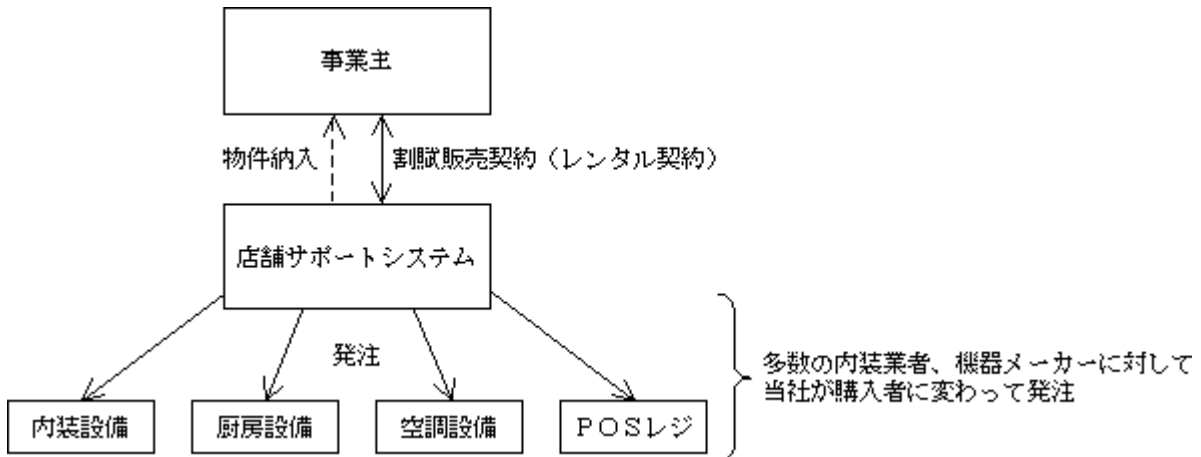
開業サポート

飲食店等を開業する事業主に対して、内装設備・厨房機器等を当社提携リース会社のリース・割賦契約を活用し、飲食店等の事業主に提供するシステムです。開業者は当社が多数の発注をまとめることにより、開業コストを抑え効率的な出店が可能になります。



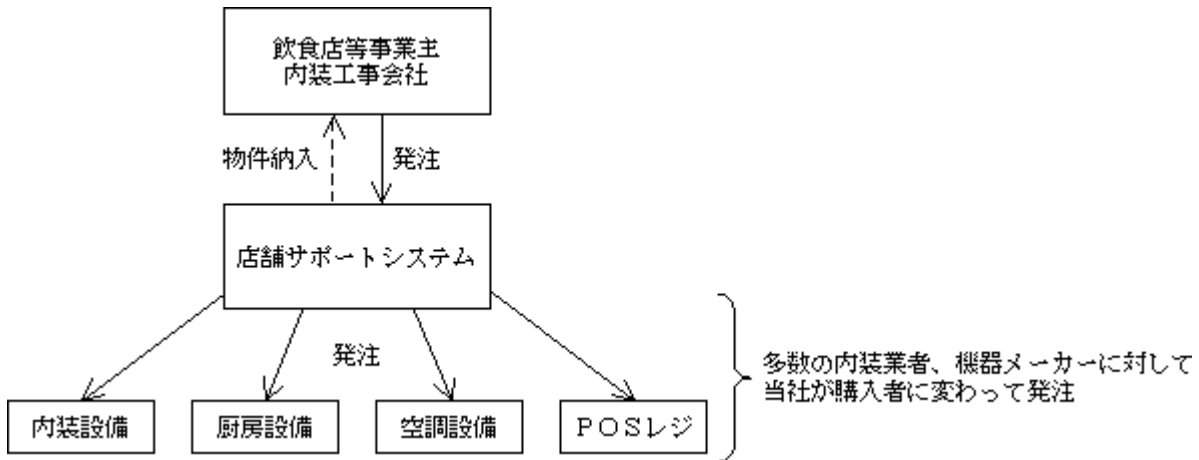
割賦・レンタル

店舗什器・内装・厨房機器・POSレジ等を割賦（又はレンタル）で飲食店等の事業主に提供するシステムであり、主に子会社である店舗サポートシステム株式会社が行っております。



商品販売

厨房機器、内装設備、空調設備、食材、ビバレッジ及び消耗品等をスケールメリットを活かした一括購入を行い、仕入コストが高い小規模な飲食店等事業主に低価格で提供することで、大規模な飲食店等事業主に匹敵するコストダウンを図っていただけます。また、内装工事業者等への商品販売も行っております。この事業は、店舗サポートシステム株式会社が行っております。



不動産仲介等

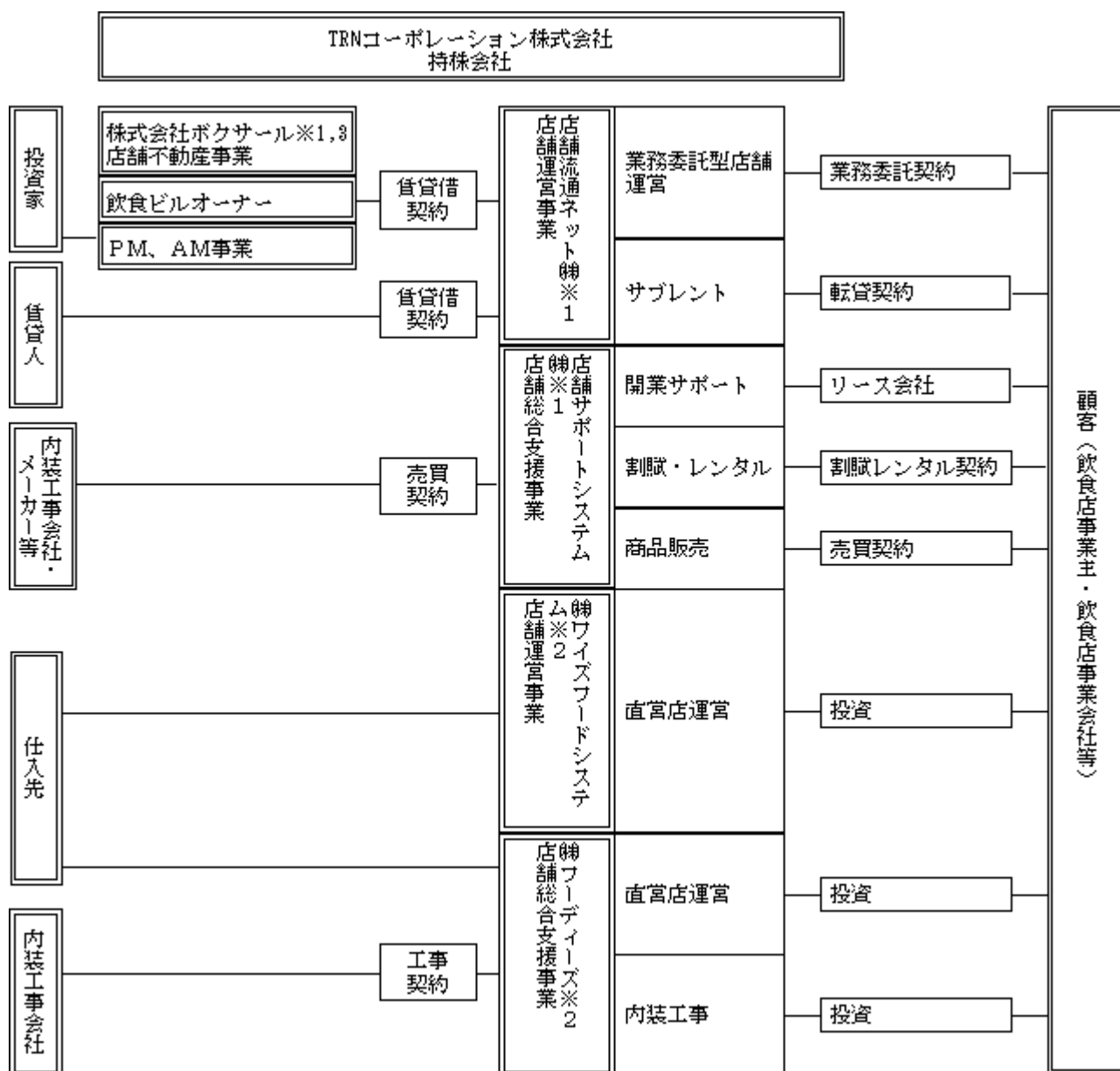
当社グループがこれまで蓄積してきた、店舗プライシング能力を最大限に活かした特色ある不動産事業です。不動産仲介は子会社である株式会社ボクスール（平成18年4月24日付けで「株式会社リアルジール」に商号変更）が事業を行っております。また、中古店舗査定及び売買事業を展開しております。

不動産仲介.....飲食店を中心に店舗不動産の仲介を行っております。

中古店舗査定及び売買.....単なる不動産仲介にとどまらず、稼働中の飲食店舗を独自の中古店舗プライシングシステムで査定し、買手と売手とのマッチングを行っております。また、当社の主力商品である業務委託型店舗を行う際の社内審査機能を兼ねております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔当社を中心とする顧客等との事業の系統図〕



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 株式会社ボクサールは、平成18年4月24日付けで株式会社リアルジールに商号変更しております

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 店舗流通ネット(株) (注)2,7 | 東京都渋谷区 | 10 | 店舗運営事業 | 100 | 資金支援、事務所賃貸、 設備賃貸、経営指導、 業務受託がある 役員の兼任4名 |
| 店舗サポートシステム (株) (注)7 | 東京都渋谷区 | 10 | 店舗総合支援事 業 | 100 | 資金支援、事務所賃貸、 設備賃貸、経営指導、 業務受託がある 役員の兼任4名 |
| (株)ボクサル(注)6 | 東京都渋谷区 | 10 | 店舗総合支援事 業 | 100 | 当社の事業に関連する不動 産取引の仲介業を行って おります。 役員の兼任4名 資金援助がある |
| (持分法適用関連会 社) | | | | | |
| (株)ワイズフードシステ ム(注)5 | 東京都渋谷区 | 20 | 店舗運営事業 | 20 | 業務委託契約 役員の兼任4名 資金援助がある |
| (株)フーディーズ (注)4 | 東京都豊島区 | 72 | 店舗運営事業 | 34 | 業務委託契約、 内装工事取引がある |

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 当中間連結会計期間において連結子会社となった株式会社エフエルシーは、平成18年2月に議決権所有割合の60%の株式を売却した結果、当連結会計年度末においては、関係会社ではなくなっております。

4 当中間連結会計期間において連結子会社となった株式会社フーディーズは、平成18年2月に議決権所有割合の35.4%の株式を売却した結果、当連結会計年度末においては、持分法適用会社となっております。

5 株式会社ワイズフードシステムは平成17年7月に議決権所有割合の80%の株式を売却した結果、平成17年9月1日より持分法適用関連会社となっております。

6 株式会社ボクサルは、平成18年4月24日付けで株式会社リアルジールに商号変更しております。

7 店舗流通ネット株式会社及び店舗サポートシステム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標

(単位：千円)

| | 店舗流通ネット(株) | 店舗サポートシステム(株) |
|----------|------------|---------------|
| (1)売上高 | 321,852 | 1,212,136 |
| (2)経常利益 | 607,152 | 39,858 |
| (3)当期純利益 | 352,985 | 25,352 |
| (4)純資産 | 2,684,600 | 229,751 |
| (5)総資産 | 6,481,751 | 1,187,894 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 2月28日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 店舗運営事業 | 19(1) |
| 店舗総合支援事業 | 15(-) |
| 全社(共通) | 7(-) |
| 合計 | 41(1) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱施契約の社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 7(-) | 33.5 | 0.8 | 4,441,302 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱施契約の社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、29名減少しております。これは、主に平成17年11月の会社分割による、新設子会社への異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、懸念された原油・鉄鋼等の素材価格の高騰による影響も軽微に留まり、企業収益の改善とそれに伴う株式市場の活況の下、徐々に明るさを取り戻してまいりました。こうした景気の回復基調に首都圏を中心とした不動産価格の底打ちも加わり、個人の消費マインドも好転の兆しが見え始めました。

一方、当社グループの属する外食産業におきましては、顧客単価の下落は収まる傾向にあるものの、多様化する顧客の嗜好への対応、中食市場の拡大等、競争は熾烈を極めております。

このような環境の中、当グループにおきましては、『店舗に関する総合サービス企業』を標榜し、経営のスピードアップと各事業分野の専門性を発揮すべく昨年11月に当社を純粋持株会社として、「(新)店舗流通ネット株式会社」、「店舗サポートシステム株式会社」、「株式会社ボクサー」を完全子会社とし、新たなグループ経営に乗り出しました。

このような状況の下で当社グループは、「飲食店の出店から退店までのワンストップサービス」を中心とした総合サービスを行いました。「店舗を核とした総合サービス」を提供する過程で業務委託型店舗、開業サポートなど飲食店の事業主と共に発展・成長するためのソリューションを提案いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が9,713百万円(対前期比269.9%)、利益面では経常利益が886百万円(対前期比176.8%)、当期純利益は430百万円(対前期比174.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、独自の飲食店オペレーションノウハウを活かし、新たに120店舗を業務委託型店舗等で運営させて頂きました。

これが牽引する形で当連結会計年度の店舗運営事業の売上高は、7,136百万円(対前期比310.7%)となりました。同部門は飲食店の事業主と共に発展・成長するツールであることが浸透してきており、現在は収入の柱に育ってきております。

店舗総合支援事業

店舗総合支援事業におきましては、主として出店に伴う開業サポート売上、割賦販売等の売上ともに好調で当連結会計年度の店舗総合支援事業の売上高は、2,576百万円(対前期比197.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,086百万円増加し、当連結会計年度末には3,518百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、170百万円（対前期比20.6%）となりました。

これは、主として業績好調により税金等調整前当期純利益が740百万円となりましたが、割賦取引の増加等により売上債権の増加額が1,109百万円、前渡金の増加額が1,143百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4,073百万円（対前期比371.7%）となりました。

これは、主として店舗運営事業の業容拡大を図るため店舗固定資産等への設備投資を行った結果有形固定資産の取得による支出1,638百万円、業務委託型店舗資産の取得による支出1,379百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,989百万円（対前期比466.2%）となりました。

これは、主として銀行借入による収入1,920百万円と社債の発行による580百万円と第三者割当による新株発行で3,798百万円の調達があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

売上高に占める受注販売割合の重要性が低くなったことにより当連結会計年度より記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 店舗運営事業 | | |
| 業務委託型店舗運営(千円) | 7,003,028 | 329.0 |
| その他(千円) | 133,304 | 118.1 |
| 小計 | 7,136,333 | 310.7 |
| 店舗総合支援事業 | | |
| 開業サポート(千円) | 120,271 | 33.1 |
| 手数料収入(千円) | 1,219,528 | 1,381.2 |
| 物品販売高(千円) | 539,086 | 448.9 |
| 割賦売上高(千円) | 672,994 | 1,425.2 |
| その他(千円) | 24,931 | 9.5 |
| 小計 | 2,576,812 | 197.9 |
| 合計 | 9,713,146 | 269.9 |

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 開業サポート取引の取扱高は、1,485,963千円であります。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度において、区分して記載していた店舗総合支援事業の「内装工事」及び「店舗売買」は、金額的重要性が低くなったため当連結会計年度においては、店舗総合支援事業「その他」に含めております。

6. 前連結会計年度において店舗総合支援事業の「その他」に含めていた「物品販売高」及び「割賦売上高」は、金額的重要性が増したため区分して記載しています。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、おだやかな景気回復を確認する段階にあるものの、引き続き原油・鉄鋼等の素材価格の高騰や日銀によるゼロ金利政策の解除等、懸念事項が消える状況ではないものと思われます。当社グループの属する外食産業におきましては、顧客単価の下落は収まる傾向にあるものの、多様化する顧客の嗜好への対応、中食市場の拡大等、競争は熾烈を極めております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「ショップ・デューデリジェンス」のノウハウを活かし、飲食店の出退店を支援する店舗流通業界のパイオニアとして、飲食店の経営効率化に貢献する役割を担うと同時に、「新たな飲食マーケット（店舗流通マーケット）」を創造する過程で業務委託型店舗、開業サポートなど付加価値の高い各種ツールを提供・拡販し、持続的成長を目指しております。また、減損会計導入により、飲食店舗の退店が急増しておりますので、当社グループにおきましては、これを更に飛躍するチャンスと捉え、あらゆる角度から検討、商品化し、対応してまいります。

以上を実現し、企業価値を一層高めていくことを基本方針として、引き続き次の4項目を業務の中核に据えてまいります。

責任の明確化と意思決定の迅速化
管理体制の強化
財務基盤の強化
グループ戦略の見直し及び強化

と つきましては、当社グループの事業拡大及び各事業部門の成長に伴い、これまでも増して、各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及びグループ全体の経営について統一かつ戦略的な意思決定が必要となってまいりました。このような視点のもと、平成17年11月の会社分割により当社（TRNコーポレーション）を持株会社とする持株会社体制へ移行いたしました。当社が、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、企業価値の極大化を目指しております。

については、直接調達比率の向上・手法の多様化と、安定的な間接調達の基盤を維持し、一層の資金コストの削減を行うと共に、金利変動による収益への影響を回避するALM戦略の充実を図ってまいります。

につきましては、連結決算を重視し、当社グループにおける店舗開発、店舗査定面での連携に加え、新規事業として「店舗不動産事業」及び「プライベート・エクイティ事業」を開始することにより連結収益の拡大を図ってまいります。また、出店から退店までのワンストップサービスの強みを生かし、企業再生を含むM&Aを積極的に行いたいと考えております。また、当社グループとシナジー効果が高いと思われる不動産、金融会社との提携を積極的に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 店舗運営事業のリスクについて

店舗のデフォルトリスクについて

当社グループは、これまで蓄積してきたビジネスノウハウを基に（ ）人物（事業主の資質）及びスタッフの検証（ ）物件の価値と流通性（ ）投下資本効率（ ）事業主の資産 等を独自の審査基準で総合的に判断し、収益が上がるとみられる店舗を対象に業務委託型店舗等の形で資金を投下しております。

また、当社グループは、業務委託型店舗等で店舗の経営権を獲得している以上、各店舗のリスクを早めに管理することが近々の課題であると考えております。具体的なリスク管理体制は以下のとおりです。

開業に際しては、多面的なシミュレーションを行い、目標月間売上高を策定いたします。そして当該店舗の月間売上が目標に達しない場合、速やかに当該店舗に出向き実態調査を行います。

各店舗から日々届けられる業務日報の様式を改善し、従来は記載されていなかった、各店舗の人件費および材料費を記載する欄を新設いたしました。これによって、各店舗の日々の損益をより詳細に把握することが可能となっております。

1ヶ月に1回定期的に各店舗から月間報告書の提出を義務付けるとともに営業日毎に提出する、業務日報に添付されているレジシートの信憑性を確認するなど、店舗売上が当社グループに全額入金されているかどうかについてもチェックを行います。

店舗の事業主からは少なくとも年1回、税務申告書及び決算書を義務づけております。これで各店舗の経営状況を確認いたします

当社が経営する店舗を好調な店舗と不調な店舗とに分類し当該店舗が、何故、好調なのか、或いは、何故、不調なのか、それぞれの要因分析を行います。この結果をフィードバックすることでリスクを未然に防止する一助としております。

以上のとおり当社グループは、優良店舗に資金を投下する一方、独自のリスク管理体制を採用しておりますが、デフォルト（債務不履行）のリスクは皆無ではありません。仮にデフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、その場合でも当社グループは、店舗賃貸借契約の名義人であり、店舗（内装・厨房・什器等）を所有しておりますので、業務委託契約を解除することが出来ます。そして当該契約解除後は、当社グループで、当該店舗を直営店とすることも可能ですし、当社グループの顧客である多数の中小飲食店事業主（2,000社以上）を対象に、二次流通による転売、再委託することも可能であります。

2. 店舗総合支援事業のリスクについて

(1)開業サポートのリスクについて

当社グループは、飲食店を開業する事業主に代わって内装業者、厨房業者を選別するなど、設備等の発注からリース契約までをフルサポートしております。ただし、一部のリース契約に引取保証が付いているため、商品を引取るリスクが顕在化しますし、引取保証が付いていなくてもリース会社から残債負担の要請があることもあるので、デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)割賦・レンタルのリスクについて

割賦・レンタルは、当社グループが店舗什器・内装・厨房機器・ポスレジ等を割賦（又はレンタル）で飲食店の事業主に販売（レンタル）する独自のシステムです。

当社グループでは 独自の審査基準 保証人の設定 割賦手数料の徴収 等の対応策を採ることで、リスク回避に努めておりますが、デフォルト（債務不履行）のリスクは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 不動産事業のリスクについて

当社グループは主に飲食業を対象とした不動産仲介及び賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. プライベート・エクイティ事業のリスクについて

当社はプライベート・エクイティ事業を展開していく予定であります。当該業務による投資は、主として日本の飲食業に対して行なわれます。業務規模の拡大により、該当する業種における市場環境の悪化、あるいは当社が期待する水準、時期もしくは方法でプライベート・エクイティ投資を売却できない状況が、当社の将来の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 他社との競合について

当社グループは、飲食店の開業を支援する店舗流通のパイオニアとして中古店舗を中心に仕入を行い、開業者とマッチングを行っております。このような「新しい店舗流通マーケット」を創造する過程で、業務委託型店舗など飲食店の事業主と共に発展・成長するための各種ツールを提供しております。目下のところ競合する他社は見当たりませんが、今後は新規参入業者が増える可能性はあります。

その場合、当社グループとしては、これまでのノウハウを活かした質の高いサービスを提供することで差別化を図る所存ですが、それが十分にできない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 人材の確保について

当社グループは、飲食店業界を熟知したエキスパートが業務委託型店舗等の商品を提案することで、飲食店の事業主と共に発展・成長することを基本としておりますが、その過程で数多くのノウハウを蓄積してきております。こうしたノウハウの蓄積が人材の流出と共に失われる場合、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

7. 資金調達について

当社グループは、これまで新規に店舗を出店する資金を自己資金と金融機関からの借入金により調達しております。当社グループは、2007年度売上高200億円実現の為、今後も新規店舗を加速する計画です。それに伴い金融機関からの借入金額を増加する予定です。当社の計画通り、資金調達が出来なかった場合、また、金利動向等の金融情勢に変化があった場合、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 訴訟について

当社グループは平成18年2月28日現在、4件の訴訟の提起を受けております。このうち一件は平成18年3月17日に原告の請求を棄却する旨の判決を受けました。一件は平成18年3月28日に和解しており、損益に与える影響は軽微であります。残り二件は係争中であります。また、平成18年3月22日に一件の訴訟の提起を受けております。

当該訴訟が、敗訴となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. ストックオプション制度について

当社グループは、当社グループ事業への貢献に対するインセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、現在、当社及び完全子会社の取締役、監査役、使用人に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式数は3,874株であり、平成18年2月28日現在の潜在株式を含む発行済株式総数59,705株の6.5%に相当しております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲において、このようなストック・オプションの付与を継続する方針がありますが、これらのストック・オプションが行使された場合は、当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社グループ株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1.株式の状況 (7) ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

10. 法的規制について

(1) 「宅地建物取引業法」による規制について

当社連結子会社の株式会社ボクサー（平成18年4月24日付けで「株式会社リアルジュール」に商号変更）は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産仲介取引については、「宅地建物取引業法」の法的規制があります。同社は不動産流通業者としてこの法的規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産仲介業務等を行っております。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 「食品衛生法」による規制について

当社グループが直接経営する直営店舗における事業は、食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可などを定めた「食品衛生法」及び関連する法的規制を受けております。したがって、これらの法的規制等の改廃、または新たな法律等の制定により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループの直営店舗において、過去食中

毒が発生したことはありません。また、当社グループは直営店舗スタッフに対して、安全衛生に関する十分な訓練を行い、安全衛生管理レベルの向上に努めております。

このような当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループの直営店舗において、食中毒等の健康被害が発生した場合、営業停止等の行政処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割)

平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認に基づき、当社は平成17年11月1日をもって、当社の完全子会社「店舗流通ネット㈱」及び「店舗サポートシステム㈱」を会社分割によって新設し、この子会社に店舗運営事業・店舗総合支援事業の営業の全部を承継させております。

なお、当社はこの会社分割を機に商号を「TRNコーポレーション㈱」に変更の上、純粹持株会社となり、これらの子会社を含むグループ全体の経営を統括してまいります。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループでは事業拡大と意思決定のスピードアップかつグループ価値の極大化を目指したものであります。

(2) 会社分割の要旨

1) 会社分割期日

平成17年11月1日

2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし店舗流通ネット㈱及び店舗サポートシステム㈱を新設会社とする分社型分割

3) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当

店舗流通ネット㈱

普通株式200株を発行し、これをすべて当社に割当発行する

店舗サポートシステム㈱

普通株式200株を発行し、これをすべて当社に割当発行する

4) 新設会社に就任した役員

店舗流通ネット㈱

取締役 石井 実、三浦 正臣、三宅 大輔、長谷部 修

監査役 森田 宏文

店舗サポートシステム㈱

取締役 松崎 裕治、中山 孝之、魚住 宗範、川口 正紀、長谷部 修

監査役 森田 宏文

5) 新設会社の資本の額、承継した資産及び負債の額

(単位：百万円)

| 区分 | 店舗流通ネット㈱ | 店舗サポートシステム㈱ |
|-------|----------|-------------|
| 流動資産 | 642 | 365 |
| 固定資産 | 2,878 | 0 |
| 資産合計 | 3,521 | 365 |
| 流動負債 | 717 | 161 |
| 固定負債 | 472 | - |
| 負債合計 | 1,189 | 161 |
| 資本金 | 10 | 10 |
| 資本剰余金 | 2,321 | 194 |
| 資本合計 | 2,331 | 204 |

(株式会社タスコシステムとの業務委託契約)

株式会社タスコシステムと(以下、「タスコシステム」と言います。)業務委託契約を締結しております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 内容

タスコシステムの管理物件のうち、賃貸人から合意を得た物件資産及び店舗賃貸に関係する権利を、当社100%子会社である店舗流通ネット株式会社(以下、「店舗流通ネット」と言います。)が譲受け、それら店舗の運営をタスコシステムに委託し、本業である業務委託型店舗等の運営を行うものであります。

(2) 進捗

タスコシステムの直営店舗の内、経営状態の優良な23店舗の建物付属設備、工具器具備品及び敷金保証金等(対価：782百万円)を譲受け、平成18年2月28日より営業を開始しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当該連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがああります。このため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、将来における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を毎期計上できると判断し、当連結会計年度末の繰延税金資産の全額を計上しています。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討していますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

保証損失引当金

当社グループは、引取保証契約の引取保証義務の履行に係る損失に備えるため、引取保証履行の契約に対して個別に検討し、履行する可能性の高いものについて保証損失引当金を計上していますが、保証先の最終ユーザーの財政状態が悪化し、リース会社への支払が滞った場合、追加の引当計上が必要になる可能性があります。

解約返金引当金

当社グループは、代理店業を行っている連結子会社1社について、当連結会計年度に取り次いだ顧客が契約期間（24ヶ月）満了前に解約することにより生ずる受取手数料の返金に備えて、過去の返金実績率による引当計上を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、9,713百万円（前期比269.9%）となりました。これを事業の種類別セグメント別で見ると次のようになります。

店舗運営事業では、当社が店舗を所有・経営し、運営をアウトソースする業務委託型店舗運営を軸として、飲食店の事業主と共に発展・成長するツールであることが浸透してきました。その結果、売上高は7,136百万円（前期比310.7%）となりました。

店舗総合支援事業では飲食店事業主が店舗展開する際に必要となります、開業サポート、店舗売買、不動産仲介、コンテンツ販売、を行っております。当連結会計年度では、主として開業サポート売上、割賦販売等の売上とともに好調で売上高は2,576百万円（前期比197.9%）となりました。店舗総合支援事業は、店舗運営事業による店舗数の増加と相乗効果による増収が見込まれることから今後の成長に期待できるものと思われま

売上総利益

店舗運営事業では、1,745百万円（前期比1,070.6%）となりました。これは主として、新たに120店舗を業務委託型店舗等で運営するなど、収益基盤が安定したことによります。店舗総合支援事業では、1,230百万円（前期比148.9%）となりました。店舗総合支援事業では、開業サポートに関してネット計上としているため、売上高が売上総利益となっております。そのため、店舗総合支援事業は店舗運営事業に比べると高い利益率となっております。全体では、2,976百万円（前期比300.7%）となりました。

販売費及び一般管理費

人件費では1,022百万円、人件費以外の経費では1,054百万円となりました。全体では、2,077百万円（前期比417.1%）となりました。

営業利益

売上高9,713百万円（前期比269.9%）、営業費用8,813百万円（前期比283.6%）となり、その結果営業利益は899百万円（前期比182.9%）となりました。売上高営業利益率は9.3%となり、前期の13.7%に比し、4.4ポイント悪化しました。

経常利益

営業外収益は、80百万円（前期比159.2%）となりました。これは、主に割賦売掛金受取利息12百万円及び解約負担金収入27百万円によるものです。また、営業外費用93百万円（前期比227.5%）となりました。これは、主に支払利息44百万円及び社債発行費19百万円によるものです。その結果、経常利益は営業外損益の影響も少なく、886百万円（前期比176.8%）となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は、125百万円となりました。これは主として子会社株式売却益119百万円です。また、特別損失は271百万円となりました。これは主として貸倒引当金繰入額181百万円、子会社売却による整理損54百万円です。その結果、税金等調整前当期純利益は、740百万円（前期比167.0%）となりました。

当期純利益

当期純利益は、548百万円（前期比227.3%）の法人税、住民税及び事業税の計上の他、繰延税金資産の計上を行った結果、法人税等調整額として238百万円の減額計上により、430百万円（前期比174.2%）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は11,528百万円となり、前期末に比べて7,867百万円増加しました。

流動資産

流動資産は、7,081百万円となり、前期末に比べ5,129百万円増加しました。これは主に、公募増資及び借入に伴う資金調達と業績好調による利益の蓄積により、現金及び預金が2,486百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は、4,446百万円となり、前期末に比べ2,738百万円増加しました。これは主に、業務委託型店舗出店増に伴い、業務委託型店舗資産1,300百万円及び店舗固定資産1,017百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

流動負債

流動負債は、3,058百万円となり、前期末に比べ1,873百万円増加しました。これは主に、借入金の増加に伴い、短期借入金588百万円増加したことに加え、未払法人税等が243百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は、2,427百万円となり、前期末に比べ1,756百万円増加しました。これは主に、社債が450百万円及び長期借入金が976百万円増加したことによるものです。

資本

資本合計は、6,042百万円となり、前期末に比べ4,237百万円増加しました。これは主に、第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が3,806百万円増加したこと及び業績好調に伴い利益剰余金が430百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前記の49.3%から52.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,086百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,518百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上高の増加による売上債権の増加やたな卸資産の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が740百万円であることから全体では、170百万円の資金を得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形・無形固定資産、また業務委託型店舗資産の取得、売却により全体では、4,073百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、借入及び新株式の発行により全体として5,989百万円の資金を得ることができました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社の主力商品である業務委託型店舗の拡大のための投下資金であります。業務委託型店舗数の増加に伴い店舗の調達費用として、造作代金及び、敷金・保証金などがあります。

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。

業務委託型店舗の購入などの投融資資金及び設備資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件についても最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(5) 戦略的観点からの現状と今後の見通し

外食市場は、平成16年現在、24兆4738億円（出所：財団法人外食産業総合調査研究センター）に上り、「飲食店、宿泊業」の事業所数は、平成16年現在、80万3000事業所（出所：総務省統計局の事業所・企業統計調査）と膨大です。

一方、最近の「飲食店、宿泊業」の開廃業率は、開業率が6.0%（年率）、廃業率が8.5%（年率）と他の産業に比べて高水準となっております。この点からすれば、構造改革に力を入れる飲食店の経営者が増えれば増えるほど、開廃業率が上昇し、当社グループ主力商品である業務委託型店舗の受注案件増にドライブがかかるものと考えられます。具体的に当社グループの潜在的なビジネスチャンスを最近の開廃業率を用いて試算しますと、年間で10万店を超える飲食店の出退店が対象となり、今後の大きな業容拡大が予想されます。当社グループは『店舗に関する総合サービス企業』を目指しており、店舗総合支援事業と店舗運営事業で培ったノウハウを「店舗不動産事業」「店舗M & A事業」「店舗投資事業」「店舗金融事業」等へ活かしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）は総額で、1,655,508千円であり、その主なものは、業務委託型店舗における店舗内装等店舗固定資産への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありませんが、店舗運営事業において、業務委託者との業務委託契約の解除等に伴い、店舗内装等店舗固定資産326,190千円を除売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

| 事業所名 （所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | 従業員数 （人） |
|--------------------|----------------------------|-------|----------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 | その他 | 合計 | |
| 本社 （東京都渋谷区） | 全社共通 店舗運営事業 店舗総合支援事業 | 事務所 | 6,611 | 12,100 | 18,711 | 7 （-） |
| 名古屋支社 （名古屋市中村区） | 店舗総合支援事業 | 事務所 | 123 | 1,049 | 1,173 | - |

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．休止中の設備はありません。

3．従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の（ ）書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

4．その他は、車両運搬具、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 （所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 （人） |
|----------------|----------------|----------------|-------|----------|------------|---------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 | 店舗 固定資産 | 建設仮勘定 | 合計 | |
| 店舗流通ネット （株） | 本社 （東京都渋谷区） | 店舗運営事業 | 店舗設備 | - | 1,518,840 | 135,264 | 1,654,104 | 19 （1） |

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．休止中の設備はありません。

3．従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の（ ）書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

4．上記の他、主要な賃借設備として、次のものがあります。

平成18年2月28日現在

| 事業所名（所在地） | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 設備の種類 | 年間賃借料 （千円） |
|--------------------|----------------|---------|-------|---------------|
| 業務委託型店舗 （230店舗） | 店舗運営事業 | 店舗躯体設備等 | 建物 | 344,886 |

平成18年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員 数 (人) |
|-----------------|--------------------|------------------------|------------|----------|--------|--------|-----------------|
| | | | | 建物 | その他 | 合計 | |
| 店舗サポートシ ステム㈱ | 本社 (東京都渋谷 区) | 店舗総合支 援事業 | レンタル 機器 | - | 14,421 | 14,421 | 15 (-) |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用
人員数であります。

4. その他は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、業務委託型店舗の店舗内装、差入保証金等であり、平成19年
2月末日までの計画を記載しております。

平成18年2月28日現在における重要な新設計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 出店店舗 予定 |
|--------------|------------|------------------------|-----------------|------------|--------------|-------------------|----------|---------|------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 店舗流通ネッ ト㈱ | 東京都渋谷 区 | 店舗運営事 業 | 店舗内装、差 入保証金等 | 6,000,000 | 362,875 | 自己資金 及び借入 金 | 平成18年3月 | 平成19年2月 | 300 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 184,000 |
| 計 | 184,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年 2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年 5月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 59,705 | 74,355 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | - |
| 計 | 59,705 | 74,355 | - | - |

(注)1 平成18年5月22日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が14,500株増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成14年5月30日定時株主総会決議)

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年 2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日) |
|--|-------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 30個 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)6 | 150株 | - |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)6 | 1株につき20,000円 | - |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで | - |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (注)6 | 発行価格 20,000円 資本組入額 10,000円 | - |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3、4 | - |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 | - |

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合等、払込価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」と言う）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要します。
4. その他の権利行使の条件は平成14年5月30日開催の定時株主総会及び平成14年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。
6. 平成16年12月8日開催の取締役会決議により、平成17年4月22日付をもって株式分割（1株を5株に分割）いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

第2回新株予約権（平成16年5月31日定時株主総会決議）

| 区分 | 事業年度末現在 （平成18年2月28日） | 提出日の前月末現在 （平成18年4月30日） |
|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 新株予約権の数 | 28個 | 28個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）6 | 140株 | 140株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）6 | 1株につき40,000円 | 1株につき40,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年1月1日から 平成26年2月28日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）6 | 発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円 | 発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3、4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 | 同左 |

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合等、払込価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」と言う）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要します。
4. その他の権利行使の条件は平成16年5月31日開催の定時株主総会及び平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。
6. 平成16年12月8日開催の取締役会決議により、平成17年4月22日付をもって株式分割（1株を5株に分割）いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

第3回新株予約権（平成17年11月1日取締役会決議）

| 区分 | 事業年度末現在 （平成18年 2月28日） | 提出日の前月末現在 （平成18年 4月30日） |
|-------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数 | 140個 | 140個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）2 | 1,400株 | 1,400株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）3 | 1株につき550,000円 | 1株につき550,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年3月1日から 平成20年2月29日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 550,000円 資本組入額 275,000円 | 発行価格 550,000円 資本組入額 275,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4, 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)6 | 同左 |

(注)1. 第3回新株予約権は、新株予約権1個につき99,580円で有償発行しております。なお、発行価額はブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に決定しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

4. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」と言う）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問（コンサルタント）もしくは使用人の地位にあることを要します。

5. その他の権利行使の条件は平成17年11月1日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

6. 新株予約権を第三者に譲渡する場合は当社取締役会の承認を要するものとします。

第5回新株予約権（平成17年12月28日取締役会決議）

| 区分 | 事業年度末現在 （平成18年 2月28日） | 提出日の前月末現在 （平成18年 4月30日） |
|-------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数 | 2,084個 | 2,084個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）2 | 2,084株 | 2,084株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）3 | 1株につき312,480円 | 1株につき312,480円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月1日から 平成20年4月11日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 312,480円 資本組入額 156,240円 | 発行価格 312,480円 資本組入額 156,240円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4、5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)6 | 同左 |

（注）1．第5回新株予約権は、新株予約権1個につき10,873円で有償発行しております。なお、発行価額はブラック・ショールズ・モデルによる算定結果を参考に決定しております。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3．新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

4．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」と言う）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。

5．その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

6．新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

第6回新株予約権（平成18年3月17日取締役会決議）

| 区分 | 事業年度末現在 （平成18年2月28日） | 提出日の前月末現在 （平成18年4月30日） |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数 | - | 860個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | - | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | - | 860株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | - | 1株につき290,640円 |
| 新株予約権の行使期間 | - | 平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | - | 発行価格 290,640円 資本組入額 145,320円 |
| 新株予約権の行使の条件 | - | (注)3、4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | (注)5 |

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」と言う）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。
4. その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年 3月 1日 (注1) | 1,800 | 2,000 | 90,000 | 100,000 | - | - |
| 平成13年 4月27日 (注2) | 100 | 2,100 | 5,000 | 105,000 | - | - |
| 平成13年12月26日 (注3) | 2,000 | 4,100 | 75,000 | 180,000 | 75,000 | 75,000 |
| 平成16年1月31日 (注4) | 300 | 4,400 | 30,000 | 210,000 | 30,000 | 105,000 |
| 平成16年2月24日 (注5) | 300 | 4,700 | 30,000 | 240,000 | 30,000 | 135,000 |
| 平成16年3月14日 (注6) | 100 | 4,800 | 10,000 | 250,000 | 10,000 | 145,000 |
| 平成16年4月10日 (注7) | 100 | 4,900 | 10,000 | 260,000 | 10,000 | 155,000 |
| 平成16年10月8日 (注8) | 3,000 | 7,900 | 150,000 | 410,000 | - | 155,000 |
| 平成16年11月19日 (注9) | 1,300 | 9,200 | 320,450 | 730,450 | 436,670 | 591,670 |
| 平成17年4月22日 (注10) | 36,800 | 46,000 | - | - | - | - |
| 平成18年1月18日 (注11) | 12,000 | 58,000 | 1,874,880 | 2,605,330 | 1,874,880 | 2,466,550 |
| 平成17年3月1日 ~平成18年2月28日 (注12) | 1,705 | 59,705 | 28,600 | 2,633,930 | 28,600 | 2,495,150 |

(注) 1. 旧フューチャークリエイト株式会社と合併
合併比率1:1

2. 第三者割当

主な割当先 株式会社加藤ファイナンス(現・加藤義和株式会社)の1名であります。

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3. 第三者割当

主な割当先 株式会社ニッシンの1名であります。

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

4. 第三者割当

主な割当先 三井物産株式会社の1名であります。

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

5. 第三者割当

主な割当先 信金キャピタル1号投資事業有限責任組合、東洋キャピタル投資事業有限責任組合、明治キャピタル7号投資事業組合の3名であります。

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

6. 第三者割当

主な割当先 HSBC INTERNATIONAL TRUSTEE(SINGAPORE)LIMITEDの1名であります。
 発行価格 200,000円
 資本組入額 100,000円

7. 第三者割当

主な割当先 みずほ証券株式会社、オメガパシフィック1号投資事業組合の2名であります。
 発行価格 200,000円
 資本組入額 100,000円

8. 新株引受権の権利行使による増加であります。

9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 582,400円
 資本組入額 246,500円
 払込金総額 757,120千円

10. 株式分割（1：5）による増加であります。

11. 第三者割当

主な割当先 セブンシーズホールディングス株式会社、MAC Small Cap 投資事業組合、
 MAC Corporate Governance 投資事業組合の3名であります。
 発行価格 312,480円
 資本組入額 156,240円

12. 新株予約権の権利行使による増加であります。

13. 平成18年5月22日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が14,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,265百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年 2月28日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 (株) |
|-------------|------------|-------|-------|--------|-------|-----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 9 | 75 | 12 | 3 | 4,330 | 4,433 | - |
| 所有株式数(株) | - | 7,105 | 2,017 | 9,714 | 1,323 | 12 | 39,534 | 59,705 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 11.9 | 3.4 | 16.3 | 2.2 | 0.0 | 66.2 | 100.0 | - |

(5) 【大株主の状況】

平成18年 2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|---|--------------|--------------------------------|
| H S I - V L O H投資事業組合 | 新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27階 | 6,900 | 11.56 |
| セブンシーズホールディングス(株) | 新宿区神楽坂6丁目59 | 6,000 | 10.05 |
| MAC Small Cap 投資事業組合 | 港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー20階 | 4,445 | 7.44 |
| 中部証券金融(株) | 名古屋市中区栄3-3-17 | 3,914 | 6.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 中央区晴海1-8-11 | 1,541 | 2.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 港区浜松町2-11-317 | 1,478 | 2.48 |
| 寺田英司 | 札幌市北区 | 1,153 | 1.93 |
| 三井物産(株) | 中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟 | 1,029 | 1.72 |
| MAC Corporate Governance 投資事業組合 | 港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー20階 | 1,000 | 1.67 |
| 立花証券(株) | 中央区日本橋茅場町1丁目13-14 | 956 | 1.60 |
| 計 | - | 28,416 | 47.59 |

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった江藤鉄男及び(株)ニッシンは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったH S I - V L O H投資事業組合及びセブンシーズホールディングス(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 59,705 | 59,705 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 59,705 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 59,705 | - |

【自己株式等】

平成18年 2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

平成14年5月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び監査役 4名 当社従業員 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

平成16年5月31日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

| | |
|-------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年 5月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び監査役 5名 当社従業員 20名 アドバイザー 14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

平成18年3月17日開催の取締役会における決議に基づくもの

| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年3月17日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び監査役 8名 当社及び当社の完全子会社の従業員 46名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

平成18年5月17日開催の取締役会における決議に基づくもの

| | |
|------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年5月17日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社の完全子会社の従業員 11名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) (注)1 | 40 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 338,100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3、4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」と言う)は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは使用人の地位にあることを要します。

4. その他の権利行使の条件は平成17年10月14日の臨時株主総会の承認及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は実施しておりません。

今後は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、当社を取り巻く事業環境を踏まえて当社の業績見込み及び財務体質等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていく所存であります。

なお、当期についても、内部留保の充実を図るため、配当はいたしません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|-------|----------|----------|----------|------------------------|----------|
| 決算年月 | 平成14年 2月 | 平成15年 2月 | 平成16年 2月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 |
| 最高(円) | - | - | - | 2,200,000 * 610,000 | 904,000 |
| 最低(円) | - | - | - | 1,350,000 * 486,000 | 211,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成16年11月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 最高(円) | 550,000 | 484,000 | 492,000 | 442,000 | 434,000 | 328,000 |
| 最低(円) | 420,000 | 372,000 | 308,000 | 310,000 | 261,000 | 211,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|------------------|----|-------|--------------|---|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 長谷部 修 | 昭和39年 4月 4日生 | 昭和63年 4月 野村證券株式会社入社 平成12年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成14年 6月 ソフトバンクフロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)代表取締役社長就任 平成16年 2月 ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)常務取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 松崎 裕治 | 昭和41年 6月30日生 | 平成2年 4月 株式会社日本リース入社 平成12年 2月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社入社 平成14年 1月 当社入社 営業本部長就任 平成16年 2月 取締役就任 平成17年 4月 株式会社エフエルシー取締役就任 平成17年 5月 当社代表取締役就任 平成17年11月 当社取締役就任(現任) 店舗サポートシステム株式会社代表取締役就任(現任) | 200 |
| 取締役副社長 | | 石井 実 | 昭和45年 3月 6日生 | 平成 5年 4月 昭和リース株式会社入社 平成 9年10月 SHOWA LEASING SINGAPORE 出向 平成14年 6月 当社入社 営業部長就任 平成15年 4月 株式会社ボクサー(現株式会社リアルジール)取締役就任(現任) 平成16年 2月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社ワイズフードシステム取締役就任(現任) 平成17年11月 店舗流通ネット株式会社代表取締役就任(現任) | 85 |
| 取締役 | | 中山 孝之 | 昭和42年 8月28日生 | 平成 3年 4月 株式会社ワキタ入社 平成14年 9月 当社入社 営業部長就任 平成16年 2月 取締役就任(現任) 平成17年11月 店舗サポートシステム株式会社常務取締役就任(現任) | 58 |
| 取締役 | | 木藤 友治 | 昭和43年 5月21日生 | 平成元年 4月 国際ビーアール株式会社(現ウェーバーシャンドウィックワールドワイド株式会社)入社 平成 4年12月 クラリス株式会社(現ファイルメーカー株式会社)/米Apple Computer, Inc 入社 平成12年 8月 株式会社光通信キャピタル(現株式会社エイチ・ティ・シー)入社 平成12年10月 同執行役員最高マーケティング責任者(ジェネラルパートナー業務)就任 平成15年11月 ホワイトボックス株式会社取締役就任(現任) 平成15年11月 フランス理美容連携技術芸術院アジア代表秘書就任(現任) 平成17年10月 当社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 佐藤 憲治 | 昭和40年 4月13日生 | 昭和63年 4月 野村證券株式会社入社 平成11年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成16年10月 同社営業企画部 部長 平成18年 3月 当社入社 管理本部長(現任) 平成18年 3月 株式会社TOKYO Capital 取締役就任 平成18年 4月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年 5月 当社取締役就任(現任) | 33 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|---|--------------|
| 取締役 | | 後藤 剛暢 | 昭和49年6月7日生 | 平成12年11月 株式会社レーサムリサーチ入社 平成16年2月 不動産鑑定士登録 平成16年7月 同社社長室長就任 平成17年12月 株式会社ボクサール(現株式会社リアル ルジール)取締役就任 平成18年4月 店舗流通ネット株式会社取締役就任 (現任) 平成18年4月 株式会社リアルルジール代表取締役就 任(現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 恩田 英久 | 昭和44年2月14日生 | 平成3年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 日本リモデル株式会社代表取締役社長 就任 平成8年3月 ソニー生命保険株式会社入社 平成9年6月 興銀インベストメント株式会社入社 平成11年8月 UBS信託銀行株式会社入行 平成12年6月 株式会社イシコーポレーション(現 セブンシーズホールディングス株式会 社)代表取締役社長就任 平成13年4月 英知出版株式会社代表取締役会長就任 平成13年5月 株式会社ダイエープリントセンター (現セブンシーズ・アセット・マネジ メント株式会社)取締役就任(現任) 平成13年11月 キャル株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 インフォレスト株式会社取締役就任 (現任) 平成14年11月 株式会社バナッシュ取締役就任 平成15年5月 株式会社セブンシーズ・アンド・カン パニー(現株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア)取締 役会長就任(現任) 平成16年5月 株式会社ザイオン取締役就任(現任) 平成16年10月 セブンシーズホールディングス株式会 社代表取締役社長就任(現任) 株式会社国連社代表取締役就任(現 任) 平成17年2月 ゼィープラス株式会社(現セブンシー ズ・ビジネスソリューション株式会 社)代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社カラット取締役就任(現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任) | - |
| 取締役 | | 鈴木 俊英 | 昭和39年7月2日生 | 昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成17年4月 株式会社M&Aコンサルティング入社 (現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任) | - |
| 常勤監査役 | | 横山 隆治 | 昭和13年9月24日生 | 昭和38年4月 株式会社日本不動産銀行入行 (現あおぞら銀行) 昭和60年11月 同行から大和建設株式会社へ出向 昭和60年12月 同社常務取締役就任 平成12年6月 株式会社エスシージャパン代表取締役 就任 平成14年6月 株式会社大和産業監査役就任 平成15年6月 同社退任 平成15年11月 当社監査役就任(現任) | 10 |
| 監査役 | | 山本 進 | 昭和4年3月10日生 | 昭和48年12月 東京湾エスコート株式会社入社 昭和54年4月 有限会社ドルフィン山本設立 平成12年6月 同社を株式会社ゲオに営業譲渡 株式会社ゲオ顧問(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) | 15 |
| 監査役 | | 山下 彰俊 | 昭和38年5月17日生 | 平成12年10月 日本弁護士連合会弁護士登録。第一東 京弁護士会入会 平成17年10月 当社監査役就任(現任) | - |
| 計 | | | | | 401 |

(注)1. 監査役 横山隆治、山本進、山下彰俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 取締役 木藤友治は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営のグローバル化が進むなかで、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しています。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、企業倫理、コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、一人一人が的確で公正な意思決定を行う風土を熟成する仕組みを整えるとともに、積極的且つ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上と効率的経営を実現するため施策と組織体制の継続的な改善強化に努めてまいります。

また、情報開示の強化策として、ホームページを使い積極的に開示しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

ア、取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役（9名）で構成され、定例会を月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）を決定し、業務執行状況を監督しております。なお、監査役（3名）も出席しております。

イ、監査役

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）が、原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務監査、会計監査を実施しています。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役ミーティングを毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

ウ、最高経営会議

最高経営会議は、取締役（6名）、常勤監査役（1名）及び完全子会社の代表取締役で構成され、毎週1回開催し、経営目標の完遂を図る為の提言を取締役に付することを目的とし、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務に関して、協議し情報を共有化する会議体と定めております。

エ、内部監査

当社は、内部監査部門を独立した組織とはせずに、管理本部長を中心としたプロジェクトチーム（3名）を設置し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時的内部監査を実施しております。

オ、執行役員制度の導入

平成17年5月27日開催の定時株主総会において、経営上の意思決定及び監督機能を目的として、執行役員制の導入をいたしました。

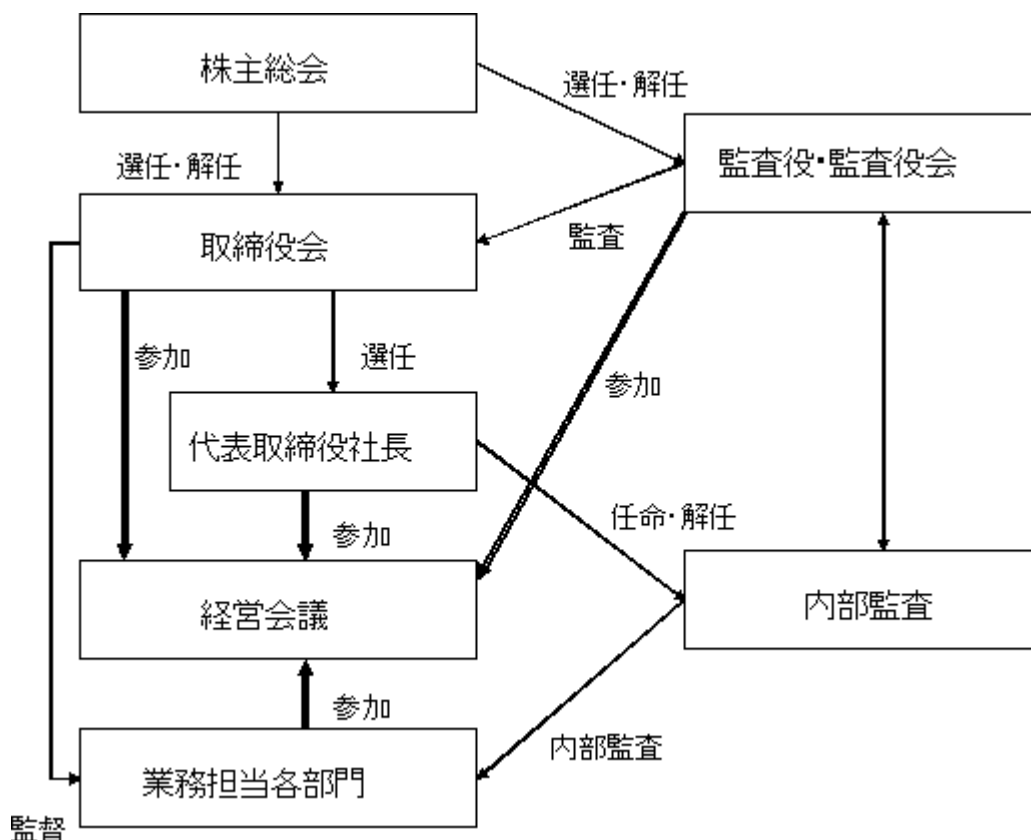
カ、弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

キ、コンプライアンス部署

管理本部内にコンプライアンス部を配置し、コンプライアンスの重要性を社内に訴え、勉強会の開催等を行っております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組の模式図は、次のとおりとなります。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する浜田正継、荒尾泰則の2人であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補9名です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外監査役2名については当社の株主（持株数25株）として資本的関係があります。

(3) 役員報酬の内容

第5期の役員報酬の内容は、次のとおりです。

取締役の年間報酬総額 26,951千円

監査役の年間報酬総額 7,637千円

（注）上記のほか、取締役3名に対し、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額17,950千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

第5期において当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の報酬 2,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,432,265 | | 3,918,745 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 393,016 | | 1,499,459 | | |
| 3. たな卸資産 | | 1,694 | | 515 | | |
| 4. 前渡金 | | - | | 1,143,171 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 36,525 | | 198,420 | | |
| 6. その他 | | 91,202 | | 527,589 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,871 | | 205,912 | | |
| 流動資産合計 | | 1,952,833 | 53.3 | 7,081,989 | 61.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 20,257 | | 9,769 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,110 | 17,146 | 3,034 | 6,735 | |
| (2) 店舗固定資産 | 3 | 724,451 | | 1,741,581 | | |
| 減価償却累計額 | 3 | 118,031 | 606,419 | 222,741 | 1,518,840 | |
| (3) 建設仮勘定 | | | 23,095 | | 135,264 | |
| (4) その他 | | 22,644 | | 39,320 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,145 | 15,499 | 11,748 | 27,572 | |
| 有形固定資産合計 | | | 662,160 | | 1,688,411 | 14.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 45,889 | | 92,243 | |
| (2) その他 | | | 10,849 | | 8,801 | |
| 無形固定資産合計 | | | 56,739 | | 101,044 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | 4 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | - | | 144,255 | |
| (2) 関係会社株式 | | - | | 28,132 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 32,486 | | 108,754 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 56,249 | | - | |
| (5) 業務委託型店舗資産 | | 836,580 | | 2,136,886 | |
| (6) その他 | | 68,766 | | 287,519 | |
| 貸倒引当金 | | 4,920 | | 48,837 | |
| 投資その他の資産合計 | | 989,163 | 27.0 | 2,656,710 | 23.0 |
| 固定資産合計 | | 1,708,064 | 46.7 | 4,446,166 | 38.6 |
| 資産合計 | | 3,660,897 | 100.0 | 11,528,156 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 359,738 | | 417,196 | |
| 2. 短期借入金 | | 263,160 | | 851,660 | |
| 3. 1年以内償還予定の社債 | | 30,000 | | 150,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 204,179 | | 447,940 | |
| 5. 賞与引当金 | | 12,368 | | 12,835 | |
| 6. 保証損失引当金 | | 14,930 | | 5,400 | |
| 7. 未払金 | | 196,595 | | - | |
| 8. その他 | | 103,918 | | 1,173,809 | |
| 流動負債合計 | | 1,184,890 | 32.4 | 3,058,841 | 26.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 55,000 | | 505,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 423,510 | | 1,399,850 | |
| 3. 長期預り金 | | 173,596 | | 430,310 | |
| 4. その他 | | 18,717 | | 91,882 | |
| 固定負債合計 | | 670,824 | 18.3 | 2,427,042 | 21.1 |
| 負債合計 | | 1,855,714 | 50.7 | 5,485,884 | 47.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 730,450 | 19.9 | 2,633,930 | 22.9 |
| 資本剰余金 | | 591,670 | 16.2 | 2,495,150 | 21.6 |
| 利益剰余金 | | 483,063 | 13.2 | 913,191 | 7.9 |
| 資本合計 | | 1,805,183 | 49.3 | 6,042,271 | 52.4 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 3,660,897 | 100.0 | 11,528,156 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | |
|---------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 1 | | 3,599,141 | 100.0 | | 9,713,146 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 2,609,232 | 72.5 | | 6,736,621 | 69.4 | |
| 売上総利益 | | | 989,909 | 27.5 | | 2,976,524 | 30.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 498,025 | 13.8 | | 2,077,073 | 21.3 | |
| 営業利益 | | | 491,884 | 13.7 | | 899,451 | 9.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 479 | | | 2,422 | | |
| 2. 割賦販売受取利息 | | | 3,649 | | | 12,267 | | |
| 3. 解約負担金収入 | | | 11,868 | | | 38,148 | | |
| 4. 業務委託契約変更収益 | | | 22,278 | | | - | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | | 9,605 | | | - | | |
| 6. 消費税等精算差額 | | | - | | | 10,532 | | |
| 7. その他 | | | 2,651 | 50,533 | 1.4 | 17,085 | 80,456 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 10,867 | | | 44,356 | | |
| 2. 新株発行費 | | | 5,184 | | | 8,630 | | |
| 3. 社債発行費 | | 1,650 | | | 19,935 | | | |
| 4. 上場関連費用 | | 21,631 | | | - | | | |
| 5. その他 | | 1,850 | 41,183 | 1.2 | 20,779 | 93,701 | 1.0 | |
| 経常利益 | | | 501,234 | 13.9 | | 886,206 | 9.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|----------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 527 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 5,278 | | | - | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 432 | | | 12 | | |
| 4. 賞与引当金戻入益 | | - | | | 532 | | |
| 5. 保証損失引当金戻入益 | | - | | | 4,960 | | |
| 6. 子会社株式売却益 | | - | | | 119,889 | | |
| 7. 保証金回収差益 | | 2,380 | 8,091 | 0.2 | - | 125,922 | 1.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 13,264 | | | 297 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 23,485 | | | 31,803 | | |
| 3. 子会社売却による整理損 | 5 | - | | | 54,142 | | |
| 4. 子会社株式売却損 | | - | | | 3,619 | | |
| 5. 保証損失引当金繰入額 | | 8,157 | | | - | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 181,440 | | |
| 7. 訴訟和解金 | | 20,872 | 65,779 | 1.8 | - | 271,303 | 2.8 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 443,545 | 12.3 | | 740,825 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 241,233 | | | 548,432 | | |
| 法人税等調整額 | | 44,604 | 196,629 | 5.4 | 238,715 | 309,716 | 3.2 |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 980 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 246,916 | 6.9 | | 430,128 | 4.4 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|------------|----------|---|---------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 135,000 | | 591,670 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | 456,670 | 456,670 | 1,903,480 | 1,903,480 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 591,670 | | 2,495,150 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 236,146 | | 483,063 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 246,916 | 246,916 | 430,128 | 430,128 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 483,063 | | 913,191 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 443,545 | 740,825 |
| 減価償却費 | | 106,054 | 212,467 |
| 営業権償却費 | | - | 82,156 |
| 長期前払費用償却費 | | 1,508 | 6,629 |
| 業務委託型店舗資産(長期前払費用)償却費 | | 12,575 | 44,623 |
| 連結調整勘定償却費 | | - | 87,831 |
| 保険解約損 | | - | 8,769 |
| 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 5,278 | 250,347 |
| 賞与引当金の減少額 | | 7,028 | 1,347 |
| 解約返金引当金の減少額 | | - | 3,985 |
| 損害補償損失引当金減少額 | | 25,490 | - |
| 受取利息 | | 4,129 | 14,689 |
| 支払利息 | | 10,867 | 44,356 |
| 新株発行費 | | 5,184 | 8,630 |
| 社債発行費 | | 1,650 | 19,935 |
| 売上原価(固定資産からの振替額) | | 36,127 | 426,275 |
| 業務委託契約変更収益 | | 22,278 | 2,732 |
| 持分法による投資利益 | | - | 373 |
| 子会社株式売却益 | | - | 119,889 |
| 子会社株式売却損 | | - | 3,619 |
| 固定資産売却益 | | - | 527 |
| 固定資産売却損 | | 13,264 | 297 |
| 固定資産除却損 | | 23,485 | 31,803 |
| 投資有価証券売却益 | | 432 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 30,240 |
| 訴訟和解金 | | 20,872 | - |
| 保証損失引当金繰入額 (戻入額) | | 8,157 | 4,960 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 61,517 | 1,109,751 |
| 破産更生債権等の減少額(増加額) | | 4,606 | 2,766 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| たな卸資産の減少額 (増加額) | | 23,291 | 7,879 |
| 前払費用の増加額 | | 40,484 | 81,689 |
| 前渡金の増加額 | | - | 1,143,013 |
| 長期未収入金の増加額 | | 34,440 | 66,011 |
| 仕入債務の増加額 | | 105,585 | 98,138 |
| 未払金の増加額 | | 87,605 | 239,085 |
| 長期預り金(営業預託 金)の増加額 | | 75,885 | 216,866 |
| 未払消費税等の増加額 (減少額) | | 17,417 | 31,448 |
| 前受家賃の増加額 | | 65,318 | 133,835 |
| 未実現利益の増加 | | - | 250,000 |
| その他 | | 4,983 | 90,504 |
| 小計 | | 959,955 | 507,285 |
| 利息の受取額 | | 3,732 | 14,086 |
| 利息の支払額 | | 12,410 | 40,932 |
| 保証履行損失の支払額 | | 26,638 | 4,569 |
| 訴訟和解金の支払額 | | 10,872 | 10,000 |
| 法人税等の支払額 | | 86,341 | 295,543 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 827,424 | 170,325 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 860 | 154,340 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6,292 | 10,097 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 537,144 | 1,638,380 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 29,082 | 82,927 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 55,242 | 358,706 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | - | 98,945 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出 | 3 | - | 74,288 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | - | 2,000 |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 400,000 |
| 業務委託型店舗資産の取得による支出 | | 529,992 | 1,379,576 |
| 長期預り金の受領による収入 | | 32,419 | 24,061 |
| 敷金・保証金の支出 | | 28,649 | 27,902 |
| 敷金・保証金の回収による収入 | | 10,198 | 2,515 |
| 貸付による支出 | | 4,220 | 118,833 |
| 貸付金の回収による収入 | | 829 | 106,010 |
| 長期前払費用の増加による支出 | | - | 49,196 |
| 保険積立金の支出 | | 21,352 | 20,829 |
| その他の収入 | | 2,928 | 39,019 |
| その他の支出 | | - | 14,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,095,712 | 4,073,094 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | | 160,000 | 380,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 160,000 | 130,000 |
| 長期借入による収入 | | 600,000 | 1,540,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 340,644 | 190,996 |
| 社債の発行による収入 | | 98,350 | 580,064 |
| 社債の償還による支出 | | 15,000 | 30,000 |
| 株式の発行による収入 | | 941,935 | 3,798,329 |
| 新株予約権の発行による収入 | | - | 41,850 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,284,641 | 5,989,248 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,016,354 | 2,086,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 415,911 | 1,432,265 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 1,432,265 | 3,518,745 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ボクサール 株式会社ワイズフードシステム</p> <p>株式会社ワイズフードシステムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 店舗流通ネット株式会社 店舗サポートシステム株式会社 株式会社ボクサール 株式会社ワイズフードシステム 株式会社フーディーズ 株式会社エフエルシー 株式会社フーディーズ、株式会社エフエルシーについては株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社に含めていた株式会社ワイズフードシステムについては、平成17年7月に保有株式の一部を売却し子会社でなくなりましたが、みなし売却日を中間連結会計期間末(平成17年8月31日)としているため、当該会社の平成17年3月1日から平成17年8月31日までの損益及びキャッシュ・フローについて、連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社フーディーズ及び株式会社エフエルシーについては、平成18年2月に保有株式の一部を売却し子会社でなくなりましたが、みなし売却日を当連結会計年度末としているため、当該会社の平成18年2月28日までの損益及びキャッシュ・フローについて、連結財務諸表に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社ワイズフードシステム 株式会社ワイズフードシステムは、株式の一部を売却したことより、平成17年9月1日より連結子会社より持分法適用関連会社として持分法の適用範囲に含めております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>株式会社フーディーズの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|-------|---|---|---|--|--|-------|--|---|---|-------|---|---|---|--|--|-------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)原材料 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有形固定資産 (イ)店舗固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は業務受託者との契約期間によっており、5~7年であります。 (ロ) -</p> <p>(ハ)上記以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1400 869 1467"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>6~15年</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2~10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> | 建 | 物 | 6~15年 | そ | の | 他 | | | 2~10年 | <p>イ 有形固定資産 (イ)店舗固定資産 同左 なお、耐用年数は業務受託者との契約期間によっており、5~10年であります。</p> <p>(ロ)レンタル用有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数はレンタル期間によっており、22ヶ月~55ヶ月であります。</p> <p>(ハ)上記以外 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1400 1348 1467"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3~15年</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2~10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> | 建 | 物 | 3~15年 | そ | の | 他 | | | 2~10年 |
| 建 | 物 | 6~15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ | の | 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2~10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 3~15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ | の | 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2~10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|------------------|--|---|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 保証損失引当金 引取保証契約の引取保証義務の履行に係る損失に備えるため、引取保証履行の契約に対して個別に検討し、履行する可能性の高いものについて引当計上を行っております。 また、その他の引取保証契約について、実績率による引当計上を行っております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 保証損失引当金 同左</p> <p>ニ 解約返金引当金 当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた、代理店業を行っている連結子会社1社について、当連結会計年度に取次いだ顧客が契約期間(24ヶ月)満了前に解約することにより生ずる受取手数料の返金に備えて、過去の返金実績率による引当計上を行っております。</p> |
| (4)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5)重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|----------------------------|--|---|
| (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため、税込方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | - | 連結調整勘定の償却については発生時以降5年間で均等償却しております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は 7,469千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の受領による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預り金の受領による収入」は1,285千円でありませ</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度 26,959千円)は、資産の総額の100分の5以下になったため投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度 513,209千円)は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務委託契約変更収益」(当連結会計年度 2,732千円)は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> |
|--|---|
| | <p>「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 15,651千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | | | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | | | | |
|--|--------------|---------------------|--|-----------------|------------------|---------------------|--------------|
| 1. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数 普通株式 9,200株 | | | 1. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数 普通株式 59,705株 | | | | |
| 2. 偶発債務 債務保証類似行為 | | | 2. 偶発債務 債務保証類似行為 | | | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | |
| (有)アースプランネット | 11,786 | 開業サポート取引における引取保証 | (有)アースプランネット | 9,013 | 開業サポート取引における引取保証 | | |
| (株)メディカル技研 | 11,065 | " | (株)メディカル技研 | 8,240 | " | | |
| ソルトコンソーシアム(有) | 10,028 | " | ソルトコンソーシアム(有) | 5,431 | " | | |
| 新和光商事(株) | 6,264 | " | 岩狭朋一 | 3,210 | " | | |
| (株)ヨシハシ | 5,088 | " | 中島信弘 | 2,969 | " | | |
| セラフィック(株) | 3,780 | " | (株)ヨシハシ | 1,982 | " | | |
| (株)春夏秋冬 | 2,539 | " | セラフィック(株) | 1,890 | " | | |
| (株)一六堂 | 2,493 | " | (株)春夏秋冬 | 1,425 | " | | |
| (有)キューエスシー | 2,206 | " | (株)三田屋 | 1,402 | " | | |
| アクティスジャパン(株) | 2,173 | " | (有)ヒール | 1,187 | " | | |
| その他50社 | 44,708 | " | その他36社 | 15,239 | " | | |
| 合計 | 102,133 | | 合計 | 51,991 | | | |
| 3. 店舗固定資産 店舗固定資産の内訳は次のとおりです。 | | | 3. 店舗固定資産 店舗固定資産の内訳は次のとおりです。 | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 帳簿価額 (千円) |
| 建物 | 533,983 | 83,601 | 450,381 | 建物 | 1,448,600 | 176,532 | 1,272,068 |
| その他 (工具器具備品) | 190,467 | 34,429 | 156,038 | その他 (工具器具備品) | 292,981 | 46,208 | 246,772 |
| 合計 | 724,451 | 118,031 | 606,419 | 合計 | 1,741,581 | 222,741 | 1,518,840 |
| 4. 業務委託型店舗資産 業務委託型店舗資産の内訳は、次のとおりです。 | | | 4. 業務委託型店舗資産 業務委託型店舗資産の内訳は、次のとおりです。 | | | | |
| 敷金・保証金 | 706,388千円 | | | 敷金・保証金 | 1,841,301千円 | | |
| 長期前払費用 | 109,128千円 | | | 長期前払費用 | 264,009千円 | | |
| 長期貸付金(建設協力金) | 20,914千円 | | | 長期貸付金(建設協力金) | 20,390千円 | | |
| その他 | 150千円 | | | その他 | 11,183千円 | | |
| 合計 | 836,580千円 | | | 合計 | 2,136,886千円 | | |

| 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------|--|------------|------------------|---|-----------|-------------|--------------|--|--------|-------------|------------|------------------|
| <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 300,000千円 | 借入実行残高 | | <u>差引額</u> | <u>300,000千円</u> | <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び | 1,300,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | | 借入実行残高 | 1,200,000千円 | <u>差引額</u> | <u>100,000千円</u> |
| 当座貸越極度額 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>300,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>100,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|---|--------|--------|--------|--------|--------|---|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|-------|---|------|-----------|------|---------|----|---------|------|--------|-------|--------|-----------|-------|--------|--------|----------|--------|-------|--------|-----------|-------|----------|--------|------|--------|-----------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">157,770千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,867</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">30,089</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,706</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,504</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">17,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,563</td></tr> </table> | 給与手当 | 157,770千円 | 役員報酬 | 64,867 | 支払報酬 | 30,089 | 賞与 | 42,706 | 法定福利費 | 30,504 | 長期前払費用償却費 | 1,508 | 営業権償却費 | 17,120 | 賞与引当金繰入額 | 12,368 | 減価償却費 | 7,563 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">342,328千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,356</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">447,453</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">72,802</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,985</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">4,575</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">82,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,439</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,424</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,883</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">19,491</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">87,831</td></tr> </table> | 給与手当 | 342,328千円 | 役員報酬 | 138,356 | 雑給 | 447,453 | 支払報酬 | 72,802 | 法定福利費 | 57,985 | 長期前払費用償却費 | 4,575 | 営業権償却費 | 82,156 | 賞与引当金繰入額 | 20,439 | 減価償却費 | 15,424 | ソフトウェア償却費 | 4,024 | 貸倒引当金繰入額 | 48,883 | 貸倒損失 | 19,491 | 連結調整勘定償却費 | 87,831 |
| 給与手当 | 157,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 64,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 30,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 42,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 30,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用償却費 | 1,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却費 | 17,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 342,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 138,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 447,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 72,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 57,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用償却費 | 4,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却費 | 82,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 20,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却費 | 4,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 48,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 19,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却費 | 87,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 -</p> | <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> </table> | 車輛運搬具 | 527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">13,264 千円</td></tr> </table> | 店舗固定資産 | | 建物 | 13,264 千円 | <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">297 千円</td></tr> </table> | 店舗固定資産 | | 建物 | 297 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,264 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 297 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,639 千円</td></tr> <tr><td>店舗固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">16,448</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,397</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,485</td></tr> </table> | 建物 | 1,639 千円 | 店舗固定資産 | | 建物 | 16,448 | 工具器具備品 | 5,397 | 計 | 23,485 | <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">17,783 千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,019</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,803</td></tr> </table> | 店舗固定資産 | | 建物 | 17,783 千円 | 工具器具備品 | 14,019 | 計 | 31,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,639 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,783 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 14,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>5 子会社売却による整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,902 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,142</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 23,902 千円 | 投資有価証券評価損 | 30,240 | 計 | 54,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,902 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 30,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 54,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 1,432,265 現金及び現金同等物 1,432,265 - | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 3,918,745 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000 現金及び現金同等物 3,518,745 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社エフエルシー(以下F L Cという) 株式の取得により新たにF L Cを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにF L C株式の取得価額とF L C取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 流動資産 262,406 固定資産 22,500 連結調整勘定 479,079 流動負債 552,306 固定負債 - 少数株主持分 - F L C株式の取得価額 211,680 F L C現金及び現金同等物 84,868 差引：F L C社取得のための支出 126,811 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|--------|-------|--------|--------|---------------|--------|-----------------|--------|--------------------|--------|------|--------|------|--------|--------|---|------|--------|------|--------|--------|---|---|--------|-------------|--------|-------|-------|------------|--------|--------------|-------|------------|--------|
| | <p>株式会社フーディーズ(以下フーディーズという) 株式の取得により新たにフーディーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにフーディーズ株式の取得価額とフーディーズ取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">109,632</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17,744</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">39,251</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">7,989</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">25,515</td></tr> <tr><td>フーディーズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>フーディーズ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>差引：フーディーズ社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">27,866</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ワイズフードサービス(以下Y'Sという) 株式の売却によりY'S社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにY'S株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,764</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,463</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,537</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">38,166</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,524</td></tr> <tr><td>売却持分(80.0%)</td><td style="text-align: right;">19,619</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>Y'S株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>Y'S現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">11,746</td></tr> </table> | 流動資産 | 109,632 | 固定資産 | 17,744 | 流動負債 | 39,251 | 固定負債 | 4,620 | 連結調整勘定 | 7,989 | 少数株主持分 | 25,515 | フーディーズ株式の取得価額 | 50,000 | フーディーズ現金及び現金同等物 | 77,866 | 差引：フーディーズ社取得のための支出 | 27,866 | 流動資産 | 26,764 | 固定資産 | 48,463 | 連結調整勘定 | - | 流動負債 | 12,537 | 固定負債 | 38,166 | 少数株主持分 | - | 計 | 24,524 | 売却持分(80.0%) | 19,619 | 株式売却益 | 3,619 | Y'S株式の売却価額 | 16,000 | Y'S現金及び現金同等物 | 4,253 | 差引：売却による収入 | 11,746 |
| 流動資産 | 109,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 17,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 39,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 7,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 25,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フーディーズ株式の取得価額 | 50,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フーディーズ現金及び現金同等物 | 77,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：フーディーズ社取得のための支出 | 27,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 26,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 48,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 12,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 38,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却持分(80.0%) | 19,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 3,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y'S株式の売却価額 | 16,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y'S現金及び現金同等物 | 4,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 11,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|---------|------|---------|--------|---------|------|---------|------|---------|--------|---|---|---------|-------------|---------|-------|--------|--------------|---------|-----------|---------|----------------|--------|------------|--------|------------|-------|------|---------|------|--------|------|---------|------|--------|--------|-------|--------|--------|---|--------|-------------|--------|-------|-------|---------------|--------|-----------------|---------|------------|--------|------------|--------|
| | <p>株式会社エフエルシー（以下F L Cという） 株式の売却によりF L C社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにF L C株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">346,088</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">478,342</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">391,248</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">935,968</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">129,732</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">149,978</td></tr> <tr><td>売却持分（79.8%）</td><td style="text-align: right;">119,738</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">61,701</td></tr> <tr><td>F L C株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">181,440</td></tr> <tr><td>売却価額の未入金額</td><td style="text-align: right;">181,440</td></tr> <tr><td>F L C現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">52,371</td></tr> <tr><td>連結除外による実現益</td><td style="text-align: right;">49,715</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> </table> <p>株式会社フーディーズ（以下フーディーズという） 株式の売却によりフーディーズ社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにフーディーズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">189,322</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">42,993</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">111,760</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">34,077</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">6,791</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">26,495</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">53,190</td></tr> <tr><td>売却持分（51.0%）</td><td style="text-align: right;">27,127</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>フーディーズ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">25,500</td></tr> <tr><td>フーディーズ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">124,187</td></tr> <tr><td>連結除外による実現益</td><td style="text-align: right;">15,308</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">83,378</td></tr> </table> | 流動資産 | 346,088 | 固定資産 | 478,342 | 連結調整勘定 | 391,248 | 流動負債 | 935,968 | 固定負債 | 129,732 | 少数株主持分 | - | 計 | 149,978 | 売却持分（79.8%） | 119,738 | 株式売却益 | 61,701 | F L C株式の売却価額 | 181,440 | 売却価額の未入金額 | 181,440 | F L C現金及び現金同等物 | 52,371 | 連結除外による実現益 | 49,715 | 差引：売却による収入 | 2,656 | 流動資産 | 189,322 | 固定資産 | 42,993 | 流動負債 | 111,760 | 固定負債 | 34,077 | 連結調整勘定 | 6,791 | 少数株主持分 | 26,495 | 計 | 53,190 | 売却持分（51.0%） | 27,127 | 株式売却益 | 1,627 | フーディーズ株式の売却価額 | 25,500 | フーディーズ現金及び現金同等物 | 124,187 | 連結除外による実現益 | 15,308 | 差引：売却による収入 | 83,378 |
| 流動資産 | 346,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 478,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 391,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 935,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 129,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却持分（79.8%） | 119,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 61,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F L C株式の売却価額 | 181,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却価額の未入金額 | 181,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F L C現金及び現金同等物 | 52,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外による実現益 | 49,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 2,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 189,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 42,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 111,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 34,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 6,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 26,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却持分（51.0%） | 27,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 1,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フーディーズ株式の売却価額 | 25,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フーディーズ現金及び現金同等物 | 124,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外による実現益 | 15,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 83,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

リース取引は行っておりますが、1件当たりの金額が少額であるため連結財務諸表規則第15条の3より、リース取引関係の注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

リース取引は行っておりますが、1件当たりの金額が少額であるため連結財務諸表規則第15条の3より、リース取引関係の注記は記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-------------|--|--|
| 売却額(千円) | 6,292 | 10,097 |
| 売却益の合計額(千円) | 432 | 12 |
| 売却損の合計額(千円) | - | - |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | - | 144,255 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 主として借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の相手方が債務不履行に陥る信用リスクについては、相手先金融機関の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役管理本部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理本部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し、随時管理本部長に報告されます。管理本部長は必要と認められる場合に、社長、取締役会に報告いたします。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理本部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理本部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し、随時管理本部長に報告されます。管理本部長は必要と認められる場合に、社長、取締役会に報告いたします。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | | | |
|---|--------|---|---------|--------|---------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | | |
| | (千円) | | (千円) | | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | | | |
| 未払事業税否認 | 18,397 | 未払事業税否認 | 47,478 | | |
| 保証損失引当金否認 | 6,075 | 保証損失引当金否認 | 2,270 | | |
| レンタル取引益金算入 | 3,372 | レンタル取引益金算入 | 6,775 | | |
| 割賦販売未実現利益 | 2,649 | 割賦販売未実現利益 | 27,599 | | |
| 賞与引当金否認 | 5,037 | 賞与引当金否認 | 5,925 | | |
| 減価償却超過額 | 3,189 | 減価償却超過額 | 9,388 | | |
| 営業預託金収益計上不足 | 27,231 | 営業預託金収益計上不足 | 92,595 | | |
| 貸倒引当金 | 1,206 | 貸倒引当金 | 9,057 | | |
| その他 | 1,852 | 土地売却益 | 101,725 | | |
| 繰延税金資産計 | 69,012 | その他 | 4,359 | | |
| 繰延税金資産の純額 | 69,012 | 繰延税金資産計 | 307,175 | | |
| | | 繰延税金資産の純額 | 307,175 | | |
| (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | | |
| | (千円) | | (千円) | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 36,525 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 198,420 |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 32,486 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 108,754 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | | |
| | (単位:%) | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | | | |
| (調整) | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.55 | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.41 | | | | |
| その他 | 0.32 | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.33 | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

| | 店舗運営事業 (千円) | 店舗総合支援 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,297,009 | 1,302,132 | 3,599,141 | - | 3,599,141 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,297,009 | 1,302,132 | 3,599,141 | - | 3,599,141 |
| 営業費用 | 2,263,562 | 694,976 | 2,958,539 | 148,718 | 3,107,257 |
| 営業利益 | 33,446 | 607,155 | 640,602 | (148,718) | 491,884 |
| ・資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 1,698,726 | 537,570 | 2,236,296 | 1,424,600 | 3,660,897 |
| 減価償却費 | 101,833 | 2,389 | 104,222 | 1,832 | 106,054 |
| 資本的支出 | 620,471 | 3,805 | 624,276 | 2,866 | 627,143 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 店舗運営事業・・・飲食店舗の運営及び飲食店舗委託運営

(業務委託型店舗運営、直営店舗運営、サブレント等)

(2) 店舗総合支援事業・・・飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供

(開業サポート、割賦・レンタル販売、店舗売買、物品販売、内装工事、不動産仲介等)

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は148,718千円であり、主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は1,424,600千円であり、主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

| | 店舗運営事業 （千円） | 店舗総合支援 事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|---------------------------|----------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,136,333 | 2,576,812 | 9,713,146 | - | 9,713,146 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,780 | 17,651 | 22,431 | 22,431 | - |
| 計 | 7,141,114 | 2,594,463 | 9,735,577 | 22,431 | 9,713,146 |
| 営業費用 | 6,105,284 | 2,579,795 | 8,685,079 | 128,614 | 8,813,694 |
| 営業利益 | 1,035,829 | 14,668 | 1,050,497 | 151,046 | 899,451 |
| ・資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 7,827,572 | 1,206,919 | 9,034,492 | 2,493,663 | 11,528,156 |
| 減価償却費 | 276,598 | 9,447 | 286,045 | 8,578 | 294,624 |
| 資本的支出 | 1,907,370 | 89,200 | 1,996,571 | 17,643 | 2,014,214 |

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主なサービス

(1) 店舗運営事業・・・飲食店舗の運営及び飲食店舗委託運営

（業務委託型店舗運営、直営店舗運営、サブレント等）

(2) 店舗総合支援事業・・・飲食店舗の運営に係る総合サービスの提供

（開業サポート、割賦・レンタル販売、店舗売買、物品販売、内装工事、不動産仲介等）

3．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は 311,875千円であり、主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は 2,493,663千円であり、主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|--------|------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の 関係 | | | | |
| 主要株主 (会社等) | ㈱ニッシン | 東京都 新宿区 | 7,779,000 | 事業者向け 金融他 | (被所有) 直接 14.1% | - | 資金の 借入返済 | 借入の返済 | 327,314 | - | - |
| | | | | | | | | 借入金利息 | 6,298 | - | - |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|--------|------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)エンバイアオートカスタム | 埼玉県入間市 | 3,000 | 中古車販売業 | - | - | 車輛の購入 | 車輛購入 | 1,110 | - | - |

上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

(注) 1. 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 車輛の購入については先方からの見積と他社の一般的取引条件を吟味した上で合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|--------|------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)エンバイアオートカスタム | 埼玉県入間市 | 3,000 | 中古車販売業 | - | - | 車輛の購入売却 | 車輛購入 | 1,635 | - | - |
| | | | | | | | | 車両売却 | 2,666 | - | - |

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

(注) 1. 車輛の購入、売却については先方からの見積と他社の一般的取引条件を吟味した上で合理的に決定しております。

2. (有)エンバイアオートカスタムは、平成17年 5月21日辞任の元代表取締役江藤鉄男の近親者が過半数を所有している会社であります。従って、平成17年 5月21日までの取引を記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 196,215円54銭 | 1株当たり純資産額 101,202円10銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 38,364円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 8,942円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37,737円54銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,715円87銭 |
| | <p>当社は、平成17年4月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> |
| | 1株当たり純資産額 39,243円11銭 |
| | 1株当たり当期純利益金額 7,672円99銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,547円51銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 246,916 | 430,128 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 246,916 | 430,128 |
| 期中平均株式数(株) | 6,436 | 48,098 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 107 | 1,252 |
| (うち新株予約権) | (107) | (1,252) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | <p>第3回新株予約権及び第5回新株予約権2種類 2,224個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--|--------------------------------|--|
| <p>(株式分割) 平成16年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年4月22日付をもって、次のとおり普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 36,800株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 17年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <p>(株式会社TOKYO Capitalの設立) 平成18年3月31日に株式会社TOKYO Capitalを資本金50,000千円、当社の議決権比率100%で設立しております。 主要な事業内容は、プライベート・エクイティ事業であります。</p> <p>(株式会社みずほ銀行とのコミットメントライン契約の締結) 平成18年3月29日付で、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的に株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 用途を限定したコミットメントライン (2) 融資枠設定 13億円 (3) 契約期間 平成18年3月29日から10年間</p> <p>(シンジケーション方式によるコミットメントライン契約の締結) (1) 契約内容 シンジケーション方式による コミットメントライン (2) 融資枠設定 16億円 (3) 契約期間 平成18年4月14日から5年間 (4) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行 (5) 参加金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ信託銀行 株式会社富士火災海上保険</p> | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,006円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 39,243円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,905円86銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7,672円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,547円51銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 26,006円22銭 | 1株当たり純資産額 39,243円11銭 | 1株当たり当期純利益 6,905円86銭 | 1株当たり当期純利益 7,672円99銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,547円51銭 | |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 26,006円22銭 | 1株当たり純資産額 39,243円11銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 6,905円86銭 | 1株当たり当期純利益 7,672円99銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,547円51銭 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-------|--|---------|------|---------------------|---------------------------------|------------|----|----------------|----------|------------|----------------------------|
| <p>(株式会社フローバの株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年3月30日開催の取締役会において、株式会社フローバの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年4月1日付けで子会社としました。</p> <p>(1)株式取得等の理由</p> <p>当社は飲食店向けの店舗運営事業及び店舗総合支援事業を展開しております。今回、株式取得を決定した株式会社フローバは販売力に優れた商社であります。今回の株式取得により、当社の持つ飲食店を中心とした顧客に対して、各種商品販売を一層推進することに伴い、同社の優れた販売力を活用することから、より高いシナジー効果を得ることで、当社グループの業容拡大及び利益率向上が見込めるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。</p> <p>(2)株式会社フローバ株式取得の概要</p> <p>ア.株式会社フローバの概要(平成17年2月28日現在)</p> <p>(a)商号 株式会社フローバ 平成17年4月1日に社名を株式会社エフエルシーに変更しております。</p> <p>(b)代表者 代表取締役社長 滝口一則</p> <p>(c)所在地 東京都品川区東五反田一丁目14番11号</p> <p>(d)設立年月 平成12年1月24日</p> <p>(e)主な事業内容 各種商品販売</p> <p>(f)資本金 70,000千円</p> <p>(g)発行済株式総数 1,400株</p> <p>(h)業績 平成16年7月期</p> <p>売上高 491,429千円 経常損失 43,852千円 当期純損失 44,052千円 資産合計 171,597千円 負債合計 204,749千円 資本合計 33,151千円</p> <p>イ.株式譲受の概要</p> <p>(a)株式取得数(議決権比率) 980株(70.0%)</p> <p>(b)取得日 平成17年4月1日</p> <p>(c)株式の取得先 株式会社パーソナルサポート</p> <p>(d)取得金額 211,680千円</p> <p>(e)移動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">移動前</td> <td style="text-align: center;">- 株</td> <td style="text-align: center;">- %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">移動後</td> <td style="text-align: center;">980株</td> <td style="text-align: center;">70.0%</td> </tr> </tbody> </table> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 移動前 | - 株 | - % | 移動後 | 980株 | 70.0% | <p>(ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成18年3月17日及び平成18年5月17日に新株予約権を発行しております。</p> <p>新株予約権の内容(平成18年3月17日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td style="text-align: center;">860個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td style="text-align: center;">普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td style="text-align: center;">無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込価額</td> <td style="text-align: center;">312,480円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: center;">平成19年10月15日から平成27年10月14日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 新株予約権の数 | 860個 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | 新株予約権の発行価額 | 無償 | 新株予約権の行使時の払込価額 | 312,480円 | 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動前 | - 株 | - % | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動後 | 980株 | 70.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の数 | 860個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使時の払込価額 | 312,480円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|----------|-------|------|------|----------|------|----------|------|---------|--|-------|-------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|---|------------------------|--|-----------------|--|
| <p>(株式会社ストアオペレーションの株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年5月17日開催の取締役会において、株式会社ストアオペレーションの第三者割当増資により株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年5月17日付けで子会社としました。</p> <p>(1)株式取得等の理由</p> <p>当社は飲食店向けの店舗運営事業及び店舗総合支援事業を展開しております。今回、株式取得を決定した株式会社ストアオペレーションは、飲食店の内装工事及び飲食店の運営を行っております。今回の株式取得により、当社の持つ飲食店を中心とした顧客に対して、内装工事の提供を行うことに加え、同社の有する店舗運営ノウハウを活用することから、より高いシナジー効果を得ることで、当社グループの業容拡大及び利益率向上が見込めるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。</p> <p>(2)株式会社ストアオペレーション株式取得の概要</p> <p>ア.株式会社ストアオペレーションの概要(平成17年3月31日現在)</p> <p>(a)商号 株式会社ストアオペレーション (b)代表者 代表取締役社長 鈴木祐彦 (c)所在地 東京都豊島区千早四丁目31番13号 (d)設立年月 平成16年3月30日 (e)主な事業内容 飲食店の内装工事及び飲食店の運営 (f)資本金 10,000千円 (g)発行済株式総数 200株 (h)業績 平成17年3月期</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>278,213千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>22,811千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>47,873千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>44,794千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>3,079千円</td></tr> </table> <p>イ.株式譲受の概要</p> <p>(a)第三者割当増資による新株式発行数 1,240株 (b)株式取得数(議決権比率) 1,000株(69.4%) (c)取得日 平成17年5月17日 (d)株式の取得先 株式会社ストアオペレーション (e)取得金額 50,000千円 (f)移動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動前</td> <td style="text-align: center;">- 株</td> <td style="text-align: center;">- %</td> </tr> <tr> <td>移動後</td> <td style="text-align: center;">1,000株</td> <td style="text-align: center;">69.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(弊社前代表取締役の逮捕について)</p> <p>平成17年5月18日、弊社代表取締役 江藤鉄男(平成17年5月21日辞任)が詐欺事件に関連して逮捕されました。本件につきましては、現在も捜査中であり、帰趨は確定しておりません。本事件が当社の業績・財務状況について影響を及ぼす可能性があります。具体的な数値については不明であります。</p> | 売上高 | 278,213千円 | 経常利益 | 22,811千円 | 当期純利益 | 79千円 | 資産合計 | 47,873千円 | 負債合計 | 44,794千円 | 資本合計 | 3,079千円 | | 所有株式数 | 議決権比率 | 移動前 | - 株 | - % | 移動後 | 1,000株 | 69.4% | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="756 255 1066 790" style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> </td> <td data-bbox="1066 255 1378 790" style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="756 790 1066 936" style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>有利な条件の内容</p> </td> <td data-bbox="1066 790 1378 936" style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>当社および当社の完全子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p> </td> </tr> </table> | <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | <p>有利な条件の内容</p> | <p>当社および当社の完全子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p> |
| 売上高 | 278,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 22,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 79千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 47,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 44,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本合計 | 3,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動前 | - 株 | - % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動後 | 1,000株 | 69.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>有利な条件の内容</p> | <p>当社および当社の完全子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|--|---------|-----|---------------------|--------------------------------|------------|----|----------------|----------|------------|----------------------------|------------|---|-----------------|--|----------|-------------------------------------|
| | <table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="754 248 1369 277"> 新株予約権の内容 (平成18年 5月17日) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 277 1050 315"> 新株予約権の数 </td> <td data-bbox="1050 277 1369 315"> 40個 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 315 1050 427"> 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 </td> <td data-bbox="1050 315 1369 427"> 普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 427 1050 465"> 新株予約権の発行価額 </td> <td data-bbox="1050 427 1369 465"> 無償 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 465 1050 539"> 新株予約権の行使時の払込価額 </td> <td data-bbox="1050 465 1369 539"> 338,100円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 539 1050 613"> 新株予約権の行使期間 </td> <td data-bbox="1050 539 1369 613"> 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 613 1050 1368"> 新株予約権の行使条件 </td> <td data-bbox="1050 613 1369 1368"> <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1368 1050 1877"> 新株予約権の消却の事由及び条件 </td> <td data-bbox="1050 1368 1369 1877"> <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 1877 1050 1989"> 有利な条件の内容 </td> <td data-bbox="1050 1877 1369 1989"> 当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。 </td> </tr> </table> | 新株予約権の内容 (平成18年 5月17日) | | 新株予約権の数 | 40個 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | 新株予約権の発行価額 | 無償 | 新株予約権の行使時の払込価額 | 338,100円 | 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで | 新株予約権の行使条件 | <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 新株予約権の消却の事由及び条件 | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | 有利な条件の内容 | 当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。 |
| 新株予約権の内容 (平成18年 5月17日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の数 | 40個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使時の払込価額 | 338,100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から平成27年10月14日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使条件 | <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の消却の事由及び条件 | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利な条件の内容 | 当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-------------|----------|-----------------|-------------|----------------|-----------|---------------|--------------|----------------|----------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|--------------|--|--------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | <p>(第三者割当による新株式の発行) 平成18年5月1日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <table data-bbox="751 421 1342 913"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式14,500株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 金312,480円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>4,530,960,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき156,240円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>2,265,480,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成18年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成18年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成18年 3月 1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td>MACバイアウト・ファンド 第1号投資事業有限責任組 合 10,600株 セブンシーズホールディン グス株式会社 3,900株</td> </tr> </table> <p>(10) 新株式の継続保有の取決めにに関する事項 当社は、新株の割当先との間において、割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合にはその内容を当社に報告する旨の確約を割当先から得ています。</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法 新株1株当たりの発行価額は、平成18年4月28日までの1ヶ月間の株式会社名古屋証券取引所における当社出来高加重平均価格の平均値に98.09%を乗じた金額といたしました。</p> <p>2. 今回の増資による発行済株式総数の推移</p> <table data-bbox="751 1339 1326 1480"> <tr> <td>期末現在の発行済株式総数</td> <td>59,705株</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>14,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>74,205株</td> </tr> </table> | (1) 発行新株式数 | 普通株式14,500株 | (2) 発行価額 | 1株につき 金312,480円 | (3) 発行価額の総額 | 4,530,960,000円 | (4) 資本組入額 | 1株につき156,240円 | (5) 資本組入額の総額 | 2,265,480,000円 | (6) 申込期日 | 平成18年 5月22日 | (7) 払込期日 | 平成18年 5月22日 | (8) 配当起算日 | 平成18年 3月 1日 | (9) 割当先及び株式数 | MACバイアウト・ファンド 第1号投資事業有限責任組 合 10,600株 セブンシーズホールディン グス株式会社 3,900株 | 期末現在の発行済株式総数 | 59,705株 | 増資による増加株式数 | 14,500株 | 増資後発行済株式総数 | 74,205株 |
| (1) 発行新株式数 | 普通株式14,500株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行価額 | 1株につき 金312,480円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 発行価額の総額 | 4,530,960,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 資本組入額 | 1株につき156,240円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 資本組入額の総額 | 2,265,480,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 申込期日 | 平成18年 5月22日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 払込期日 | 平成18年 5月22日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 配当起算日 | 平成18年 3月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 割当先及び株式数 | MACバイアウト・ファンド 第1号投資事業有限責任組 合 10,600株 セブンシーズホールディン グス株式会社 3,900株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末現在の発行済株式総数 | 59,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資による増加株式数 | 14,500株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後発行済株式総数 | 74,205株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------|---------------------------------------|-------------|--------------------|----------------------|-------|-----|-------------|
| TRNコーポレーション株式会社 | 第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成16年6月30日 | 85,000 (30,000) | 55,000 (30,000) | 0.7 | 無担保 | 平成19年6月29日 |
| TRNコーポレーション株式会社 | 第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成17年9月30日 | - | 300,000 (60,000) | 0.81 | 無担保 | 平成22年9月30日 |
| TRNコーポレーション株式会社 | 第3回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 平成17年12月21日 | - | 300,000 (60,000) | 0.21 | 無担保 | 平成22年12月21日 |
| 合計 | - | - | 85,000 | 655,000 (150,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 社債 | 145,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 100,000 | 450,000 | 1.07 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 163,160 | 401,660 | 1.24 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 423,510 | 1,399,850 | 1.34 | 平成19年3月 ~平成22年1月 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 686,670 | 2,251,510 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 392,060 | 278,460 | 219,330 | 172,500 |

(2) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (平成18年 2月28日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,360,019 | | 1,938,419 | | |
| 2. 受取手形 | | 2,340 | | - | | |
| 3. 売掛金 | | 360,507 | | - | | |
| 4. 営業未収入金 | | 30,110 | | - | | |
| 5. 貯蔵品 | | 1,343 | | 204 | | |
| 6. 前払費用 | | 67,849 | | 7,344 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 35,229 | | 120,461 | | |
| 8. 関係会社短期貸付金 | | - | | 3,940,222 | | |
| 9. 未収入金 | | - | | 204,411 | | |
| 10. その他 | | 21,722 | | 36,800 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,870 | | 183,853 | | |
| 流動資産合計 | | 1,877,252 | 51.9 | 6,064,012 | 67.6 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | | 20,257 | | 9,769 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,110 | 17,146 | 3,034 | 6,735 | |
| (2)車輜運搬具 | | 4,638 | | 6,543 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,421 | 3,216 | 1,979 | 4,563 | |
| (3)工具器具備品 | | 17,756 | | 17,109 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,690 | 12,066 | 8,523 | 8,586 | |
| (4)店舗固定資産 | 3 | 724,451 | | - | | |
| 減価償却累計額 | 3 | 118,031 | 606,419 | - | - | |
| (5)建設仮勘定 | | | 23,095 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 661,944 | | 19,885 | 0.2 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1)営業権 | | | 45,889 | | - | |
| (2)ソフトウェア | | | 10,849 | | 7,566 | |
| 無形固定資産合計 | | | 56,739 | | 7,566 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (平成18年 2月28日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | - | 144,255 | |
| (2) 関係会社株式 | | 30,000 | | 2,576,514 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | - | | 11,145 | |
| (4) 長期貸付金 | | 2,387 | | 65,833 | |
| (5) 破産更生債権等 | | 4,606 | | 4,189 | |
| (6) 長期前払費用 | | 1,961 | | 1,575 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 32,486 | | 7,347 | |
| (8) 業務委託型店舗資産 | 4 | 836,580 | | - | |
| (9) 敷金・保証金 | | 55,329 | | - | |
| (10) その他 | | 59,546 | | 95,132 | |
| 貸倒引当金 | | 4,920 | | 26,157 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,017,979 | 28.2 | 2,879,835 | 32.1 |
| 固定資産合計 | | 1,736,662 | 48.1 | 2,907,287 | 32.4 |
| 資産合計 | | 3,613,915 | 100.0 | 8,971,300 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 357,429 | | - | |
| 2. 短期借入金 | | 263,160 | | 851,660 | |
| 3. 1年以内償還予定の社債 | | 30,000 | | 150,000 | |
| 4. 未払金 | | 196,734 | | 40,743 | |
| 5. 未払費用 | | 13,738 | | 8,519 | |
| 6. 未払法人税等 | | 191,688 | | 95,985 | |
| 7. 前受金 | | - | | 404 | |
| 8. 預り金 | | 9,279 | | 604 | |
| 9. 前受収益 | | 6,387 | | - | |
| 10. 業務委託前受家賃 | | 67,018 | | - | |
| 11. 賞与引当金 | | 12,008 | | 2,657 | |
| 12. 保証損失引当金 | | 14,930 | | - | |
| 13. 未実現利益 | 6 | - | | 250,000 | |
| 14. その他 | | 6,526 | | 36,600 | |
| 流動負債合計 | | 1,168,901 | 32.3 | 1,437,176 | 16.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (平成18年 2月28日) | | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | | 55,000 | | 505,000 | |
| 2. 長期借入金 | | | 423,510 | | 1,399,850 | |
| 3. 業務委託型店舗長期預 り金 | | | 37,935 | | - | |
| 4. 長期預り金 | | | 139,164 | | - | |
| 5. その他 | | | 19,843 | | - | |
| 固定負債合計 | | | 675,453 | 18.7 | 1,904,850 | 21.3 |
| 負債合計 | | | 1,844,354 | 51.0 | 3,342,026 | 37.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 730,450 | 20.2 | 2,633,930 | 29.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 591,670 | | | 2,495,150 | |
| 資本剰余金合計 | | | 591,670 | 16.4 | 2,495,150 | 27.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 447,441 | | | 500,193 | |
| 利益剰余金合計 | | | 447,441 | 12.4 | 500,193 | 5.6 |
| 資本合計 | | | 1,769,561 | 49.0 | 5,629,273 | 62.7 |
| 負債・資本合計 | | | 3,613,915 | 100.0 | 8,971,300 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 業務委託型店舗売上高 | | 2,128,637 | | | 3,718,627 | | |
| 2. 直営店舗売上高 | | 52,411 | | | - | | |
| 3. 開業サポート売上高 | | 363,673 | | | 86,272 | | |
| 4. 内装工事売上高 | | 5,714 | | | - | | |
| 5. 店舗売買売上高 | | 670,918 | | | 16,916 | | |
| 6. 受取マネジメントフィー | | - | | | 264,676 | | |
| 7. 割賦売上 | | - | | | 201,122 | | |
| 8. 物品販売高 | | - | | | 197,729 | | |
| 9. その他売上高 | | 286,373 | 3,507,728 | 100.0 | 245,366 | 4,730,711 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 業務委託型店舗売上原価 | | 1,974,177 | | | 3,282,327 | | |
| 2. 直営店舗売上原価 | | 72,738 | | | - | | |
| 3. 内装工事売上原価 | | 1,904 | | | - | | |
| 4. 店舗売買売上原価 | | 374,232 | | | 10,595 | | |
| 5. 割賦売上原価 | | - | | | 156,981 | | |
| 6. 物品売上原価 | | - | | | 181,855 | | |
| 7. その他売上原価 | | 165,758 | 2,588,812 | 73.8 | 79,376 | 3,711,136 | 78.4 |
| 売上総利益 | | | 918,916 | 26.2 | | 1,019,575 | 21.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 467,012 | 13.3 | | 603,462 | 12.8 |
| 営業利益 | | | 451,903 | 12.9 | | 416,112 | 8.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 476 | | | 4,672 | | |
| 2. 割賦販売受取利息 | | 3,649 | | | 6,798 | | |
| 3. 解約負担金収入 | | 11,868 | | | 26,694 | | |
| 4. 業務委託契約変更収益 | | 22,278 | | | - | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | 9,605 | | | - | | |
| 6. その他 | | 2,509 | 50,389 | 1.4 | 12,788 | 50,953 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 10,420 | | 41,890 | |
| 2. 社債利息 | | 447 | | 1,793 | |
| 3. 新株発行費 | | 5,184 | | 8,630 | |
| 4. 社債発行費 | | 1,650 | | 19,935 | |
| 5. 上場関連費用 | | 21,631 | | - | |
| 6. 保険解約損 | | - | | 8,769 | |
| 7. その他 | | 1,744 | 41,078 | 10,055 | 91,075 |
| | | | 1.1 | | 1.9 |
| 経常利益 | | | 461,214 | | 375,991 |
| | | | 13.2 | | 7.9 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | 468 | |
| 2. 賞与引当金戻入益 | | - | | 172 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 5,270 | | - | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | 432 | | 12 | |
| 5. 保証金回収差益 | | 2,380 | | - | |
| 6. 保証履行引当金戻入益 | | - | 8,083 | 2,960 | 3,614 |
| | | | 0.2 | | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 13,264 | | - | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 23,269 | | 25,561 | |
| 3. 子会社売却による整理損 | 5 | - | | 77,952 | |
| 4. 保証損失引当金繰入額 | | 8,157 | | - | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | - | | 181,440 | |
| 6. 訴訟和解金 | | 20,872 | 65,564 | - | 284,953 |
| | | | 1.9 | | 6.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 403,733 | | 94,652 |
| | | | 11.5 | | 2.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 224,612 | | 191,839 | |
| 法人税等調整額 | | 43,966 | 180,645 | 149,939 | 41,899 |
| | | | 5.1 | | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 223,088 | | 52,752 |
| | | | 6.4 | | 1.1 |
| 前期繰越利益 | | | 224,353 | | 447,441 |
| 当期未処分利益 | | | 447,441 | | 500,193 |

売上原価明細書

(1) 業務委託型店舗売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | | 2,549 | 0.1 | - | |
| 業務委託料 | | 1,550,433 | 78.5 | 2,728,298 | 83.1 |
| 賃借料 | | 309,326 | 15.7 | 329,536 | 10.0 |
| 保険料 | | 3,504 | 0.2 | 2,630 | 0.1 |
| 減価償却費 | | 77,882 | 4.0 | 110,527 | 3.4 |
| 他勘定受入高 | 1 | - | - | 87,167 | 2.7 |
| その他 | 2 | 30,481 | 1.5 | 24,166 | 0.7 |
| 当期業務委託型店舗売上原価 | | 1,974,177 | 100.0 | 3,282,327 | 100.0 |

1 主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-------|----------|
| 店舗固定資産 | - 千円 | 79,348千円 |
| 営業権 | - | 7,819 |
| 計 | - | 87,167 |

2 主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------------------|----------|----------|
| 業務委託型店舗資産(長期前払費用) 償却費 | 12,575千円 | 20,697千円 |

(2) 直営店舗売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | | | |
| 期首材料たな卸高 | | 709 | | - | |
| 当期材料仕入高 | | 17,685 | | - | |
| 期末材料たな卸高 | | - | 18,394 | - | - |
| 労務費 | | | 29,273 | - | - |
| 経費 | | | 25,070 | - | - |
| 当期直営店舗売上原価 | | | 72,738 | - | - |

主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|----------|-------|
| 賃借料 | 11,059千円 | - 千円 |
| 減価償却費 | 3,455 | - |
| 店舗消耗品費 | 1,435 | - |
| 水道光熱費 | 3,759 | - |

(3) 内装工事売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 外注費 | | 1,904 | 100.0 | - | - |
| 当期内装工事売上原価 | | 1,904 | 100.0 | - | - |

(4) 店舗売買等原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 店舗造作等仕入高 | | 338,104 | 90.3 | 10,595 | 100.0 |
| 他勘定受入高 | | 36,127 | 9.7 | - | - |
| 当期店舗売買等原価 | | 374,232 | 100.0 | 10,595 | 100.0 |

主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|---------|-------|
| 店舗固定資産 | 2,807千円 | - 千円 |
| 営業権 | 33,320 | - |
| 計 | 36,127 | - |

(5) 割賦売上原価

| | | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 期首商品たな卸高 | | - | - | - | - |
| 当期商品仕入高 | | - | - | 156,981 | 100.0 |
| 計 | | - | - | 156,981 | 100.0 |
| 期末商品たな卸高 | | - | - | - | - |
| 割賦売上原価 | | - | - | 156,981 | 100.0 |

(6) 物品売上原価

| | | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 期首商品たな卸高 | | - | - | - | - |
| 当期商品仕入高 | | - | - | 181,855 | 100.0 |
| 計 | | - | - | 181,855 | 100.0 |
| 期末商品たな卸高 | | - | - | - | - |
| 物品売上原価 | | - | - | 181,855 | 100.0 |

(7) その他売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|-----------|----------|---|---------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 構成比 (%) | 金額 (千円) | | 構成比 (%) |
| 商品売上原価 | | | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 23,487 | | | - | | |
| 当期商品仕入高 | | 51,993 | | | - | | |
| 期末商品たな卸高 | | - | 75,480 | 45.5 | - | - | - |
| その他 | | | | | | | |
| 賃借料 | | 84,676 | | | 66,876 | | |
| 支払手数料 | | 5,601 | | | 9,864 | | |
| その他 | | - | 90,277 | 54.5 | 2,635 | 79,376 | 100.0 |
| 当期その他売上原価 | | | 165,758 | 100.0 | | 79,376 | 100.0 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 5月27日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 5月26日) | |
|---------|----------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 447,441 | | 500,193 |
| 次期繰越利益 | | | 447,441 | | 500,193 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | (1) 商品 同左 (2) - (3) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 イ. 店舗固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は業務受託者との契約期間によっており、5~7年であります。 ロ. 上記以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~15年 車輛運搬具 2~6年 工具器具備品 4~10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 | (1) 有形固定資産 イ. 店舗固定資産 同左 なお、耐用年数は業務受託者との契約期間によっており、5~10年であります。 ロ. 上記以外 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 車輛運搬具 2~6年 工具器具備品 3~10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | (1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 保証損失引当金 引取保証契約の引取保証義務の履行に係る損失に備えるため、引取保証履行の契約に対して個別に検討し、履行する可能性の高いものについて引当計上を行っております。 また、その他の引取保証契約について、実績率による引当計上を行っております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証損失引当金 同左</p> |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | 割賦売上高は、検収基準により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係わる金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。長期割賦販売に係る割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。 | 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。 |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | |
|---|--|-------|----------|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示をしておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は、10,952千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金・保証金(当事業年度 26,059千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> | | | | | | | | |
| <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託契約変更収益」(当事業年度 2,732千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>「割賦売上高」「物品販売高」「割賦売上原価」「物品売上原価」は前事業年度まで売上高「その他」、売上原価「その他」に含めて表示をしておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における各々の金額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">割賦売上高</td> <td style="text-align: right;">47,221千円</td> </tr> <tr> <td>物品販売高</td> <td style="text-align: right;">120,089千円</td> </tr> <tr> <td>割賦売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,210千円</td> </tr> <tr> <td>物品売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> </table> | 割賦売上高 | 47,221千円 | 物品販売高 | 120,089千円 | 割賦売上原価 | 37,210千円 | 物品売上原価 | 11,237千円 |
| 割賦売上高 | 47,221千円 | | | | | | | | |
| 物品販売高 | 120,089千円 | | | | | | | | |
| 割賦売上原価 | 37,210千円 | | | | | | | | |
| 物品売上原価 | 11,237千円 | | | | | | | | |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> |
|--|--|
| | <p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 15,651千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(受取マネジメントフィー) 平成17年11月1日に会社分割により当社は、純粋持株会社となりました。</p> <p>各子会社に対する、経営指導料及び業務委託料について、「受取マネジメントフィー」として売上高に計上しています。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年 2月28日) | | 当事業年度 (平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|------------------------|------------|-------------|--------------|--------------|------------------|---|---------|--------|---------------|-------------|---------|----------|---------|---------|---------|-------------|---|-----------|-------|---|---------|-------|---|--------|-------|---|------------|-------|---|--------------|-------|---|--------|--------|---|----|---------|--|---|--|
| <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>19,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,200株</td> </tr> </table> | | 授権株式数 | 普通株式 | 19,600株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,200株 | <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>184,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>59,705株</td> </tr> </table> | | 授権株式数 | 普通株式 | 184,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 59,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 19,600株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 9,200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 184,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 59,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)アースプランネット</td> <td>11,786</td> <td>開業サポート取引における引取保証</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカル技研</td> <td>11,065</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ソルトコンソーシアム(有)</td> <td>10,028</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>新和光商事(株)</td> <td>6,264</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨシハシ</td> <td>5,088</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>セラフィック(株)</td> <td>3,780</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)春夏秋冬</td> <td>2,539</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)一六堂</td> <td>2,493</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(有)キューエスシー</td> <td>2,206</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>アクティスジャパン(株)</td> <td>2,173</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他50社</td> <td>44,708</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,133</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | (有)アースプランネット | 11,786 | 開業サポート取引における引取保証 | (株)メディカル技研 | 11,065 | 〃 | ソルトコンソーシアム(有) | 10,028 | 〃 | 新和光商事(株) | 6,264 | 〃 | (株)ヨシハシ | 5,088 | 〃 | セラフィック(株) | 3,780 | 〃 | (株)春夏秋冬 | 2,539 | 〃 | (株)一六堂 | 2,493 | 〃 | (有)キューエスシー | 2,206 | 〃 | アクティスジャパン(株) | 2,173 | 〃 | その他50社 | 44,708 | 〃 | 合計 | 102,133 | | <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社である店舗流通ネット(株)の業務委託店舗の賃貸借契約115件について、当社が連帯保証を行っております。なお、平成18年2月28日時点における子会社店舗流通ネット(株)における賃借債務はありません。</p> | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)アースプランネット | 11,786 | 開業サポート取引における引取保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)メディカル技研 | 11,065 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソルトコンソーシアム(有) | 10,028 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新和光商事(株) | 6,264 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ヨシハシ | 5,088 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セラフィック(株) | 3,780 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)春夏秋冬 | 2,539 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)一六堂 | 2,493 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)キューエスシー | 2,206 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アクティスジャパン(株) | 2,173 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他50社 | 44,708 | 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 102,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 店舗固定資産</p> <p>店舗固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(千円)</th> <th>減価償却累計額(千円)</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>533,983</td> <td>83,601</td> <td>450,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190,467</td> <td>34,429</td> <td>156,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724,451</td> <td>118,031</td> <td>606,419</td> </tr> </tbody> </table> | | | 取得価額(千円) | 減価償却累計額(千円) | 帳簿価額(千円) | 建物 | 533,983 | 83,601 | 450,381 | 工具器具備品 | 190,467 | 34,429 | 156,038 | 合計 | 724,451 | 118,031 | 606,419 | <p>3. -</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額(千円) | 減価償却累計額(千円) | 帳簿価額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 533,983 | 83,601 | 450,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 190,467 | 34,429 | 156,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 724,451 | 118,031 | 606,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 業務委託型店舗資産</p> <p>業務委託型店舗資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>706,388千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>109,128</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金(建設協力金)</td> <td>20,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,580</td> </tr> </table> | | 敷金・保証金 | 706,388千円 | 長期前払費用 | 109,128 | 長期貸付金(建設協力金) | 20,914 | その他 | 150 | 計 | 836,580 | <p>4. -</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 706,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 109,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金(建設協力金) | 20,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 836,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|--|-----|---------|---|---------------------------|-------------|--------|--|-----|-----------|
| <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 300,000千円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 300,000 | <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | 借入実行残高 | | 差引額 | 1,200,000 |
| 当座貸越極度額 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 300,000 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,200,000 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. -</p> | <p>6. 未実現利益</p> <p>当社は、当事業年度中に、商業店舗の開発用地を仕入れ、その不動産を売却することによって250百万円の差益を得ましたが、将来的に子会社である(株)ボクサールが買い戻し、再開発後、再度第三者に売却する契約があることから、当該差益を未実現利益として流動負債の部に計上しました。</p> | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

リース取引は行っておりますが、1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項より、リース取引関係の注記は記載しておりません。

当事業年度(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

リース取引は行っておりますが、1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項より、リース取引関係の注記は記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|---------|--------|-----------|-------|--------------------|-------|------------|-------|-----------|-------|-------------------|-------|--|--------|-------|-------|-----|-------|-------|--|---------|--------|-------|--|-----------|--------|---|--------|--|---------|--------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|-----|-------|-------|--|---------|---------|-------|--|-----------|---------|--------|-------|--------|--|---------|------|--------------------|------|-----|------|-------|--|-------------------|-------|
| <p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,270</td></tr> <tr><td>保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,075</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>レンタル取引益金算入</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td>営業預託金収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">27,231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,834</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">67,716</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,716</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税否認 | 17,270 | 保証損失引当金否認 | 6,075 | 賞与引当金否認 | 4,886 | レンタル取引益金算入 | 3,372 | 割賦販売未実現利益 | 2,649 | 減価償却超過額 | 3,189 | 営業預託金収益計上不足額 | 27,231 | 貸倒引当金 | 1,206 | その他 | 1,834 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 67,716 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 67,716 | <p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,042</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">101,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,436</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">127,808</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">127,808</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税否認 | 16,042 | 賞与引当金否認 | 1,081 | 減価償却超過額 | 3,522 | 土地売却益 | 101,725 | その他 | 5,436 | <hr/> | | 繰延税金資産計 | 127,808 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 127,808 | 法定実効税率 | 42.05 | (調整) | | 住民税均等割額 | 0.58 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.53 | その他 | 0.58 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.74 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 17,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証損失引当金否認 | 6,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 4,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル取引益金算入 | 3,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割賦販売未実現利益 | 2,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 3,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業預託金収益計上不足額 | 27,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 67,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 67,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 16,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 1,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 3,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益 | 101,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 127,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 127,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05 | (調整) | | 住民税均等割額 | 0.58 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.53 | その他 | 0.58 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.74 | <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 192,343円61銭 | 1株当たり純資産額 94,284円80銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 34,662円55銭 | 1株当たり当期純利益金額 1,096円77銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34,095円70銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,068円95銭 |
| | <p>当社は、平成17年4月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> |
| | 1株当たり純資産額 38,468円72銭 |
| | 1株当たり当期純利益金額 6,932円73銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,819円14銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 223,088 | 52,752 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 223,088 | 52,752 |
| 期中平均株式数(株) | 6,436 | 48,098 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 107 | 1,252 |
| (うち新株予約権) | (107) | (1,252) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | <p>第3回新株予約権及び第5回新株予約権2種類 2,224個</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|--|----------------------------------|--|
| <p>(株式分割) 平成16年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年4月22日付をもって、次のとおり普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 36,800株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 17年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <p>(株式会社TOKYO Capitalの設立) 平成18年3月31日に株式会社TOKYO Capitalを資本金50,000千円、当社の議決権比率100%で設立しております。 主要な事業内容は、プライベート・エクイティ事業であります。</p> <p>(株式会社みずほ銀行とのコミットメントライン契約の締結) 平成18年3月29日付で、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的に株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 用途を限定したコミットメントライン (2) 融資枠設定 13億円 (3) 契約期間 平成18年3月29日から10年間</p> <p>(シンジケーション方式によるコミットメントライン契約の締結) (1) 契約内容 シンジケーション方式による コミットメントライン (2) 融資枠設定 16億円 (3) 契約期間 平成18年4月14日から5年間 (4) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行 (5) 参加金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ信託銀行 株式会社富士火災海上保険</p> | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,504円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 38,468円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,334円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,932円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,819円14銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 25,504円38銭 | 1株当たり純資産額 38,468円72銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,334円62銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,932円73銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,819円14銭 | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 25,504円38銭 | 1株当たり純資産額 38,468円72銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 6,334円62銭 | 1株当たり当期純利益金額 6,932円73銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,819円14銭 | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-------|---|---------|------|---------------------|---------------------------------|------------|----|----------------|----------|------------|--------------------------------|
| <p>(株式会社フローバの株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年3月30日開催の取締役会において、株式会社フローバの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年4月1日付けで子会社としました。</p> <p>(1)株式取得等の理由</p> <p>当社は飲食店向けの店舗運営事業及び店舗総合支援事業を展開しております。今回、株式取得を決定した株式会社フローバは販売力に優れた商社であります。今回の株式取得により、当社の持つ飲食店を中心とした顧客に対して、各種商品販売を一層推進することに伴い、同社の優れた販売力を活用することから、より高いシナジー効果を得ることで、当社グループの業容拡大及び利益率向上が見込めるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。</p> <p>(2)株式会社フローバ株式取得の概要</p> <p>ア.株式会社フローバの概要(平成17年2月28日現在)</p> <p>(a)商号 株式会社フローバ 平成17年4月1日に社名を株式会社エフエルシーに変更しております。</p> <p>(b)代表者 代表取締役社長 滝口一則</p> <p>(c)所在地 東京都品川区東五反田一丁目14番11号</p> <p>(d)設立年月 平成12年1月24日</p> <p>(e)主な事業内容 各種商品販売</p> <p>(f)資本金 70,000千円</p> <p>(g)発行済株式総数 1,400株</p> <p>(h)業績 平成16年7月期</p> <p>売上高 491,429千円 経常損失 43,852千円 当期純損失 44,052千円 資産合計 171,597千円 負債合計 204,749千円 資本合計 33,151千円</p> <p>イ.株式譲受の概要</p> <p>(a)株式取得数(議決権比率) 980株(70.0%)</p> <p>(b)取得日 平成17年4月1日</p> <p>(c)株式の取得先 株式会社パーソナルサポート</p> <p>(d)取得金額 211,680千円</p> <p>(e)移動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">移動前</td> <td style="text-align: center;">- 株</td> <td style="text-align: center;">- %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">移動後</td> <td style="text-align: center;">980株</td> <td style="text-align: center;">70.0%</td> </tr> </tbody> </table> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 移動前 | - 株 | - % | 移動後 | 980株 | 70.0% | <p>(ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成18年3月17日及び平成18年5月17日に新株予約権を発行しております。</p> <p>新株予約権の内容(平成18年3月17日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td style="text-align: center;">860個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td style="text-align: center;">普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td style="text-align: center;">無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込価額</td> <td style="text-align: center;">312,480円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: center;">平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 新株予約権の数 | 860個 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | 新株予約権の発行価額 | 無償 | 新株予約権の行使時の払込価額 | 312,480円 | 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動前 | - 株 | - % | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移動後 | 980株 | 70.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の数 | 860個 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 860株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使時の払込価額 | 312,480円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|-----|-----|-----|-----|--------|-------|------------------------|---|
| <p>(株式会社ストアオペレーションの株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年5月17日開催の取締役会において、株式会社ストアオペレーションの第三者割当増資により株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年5月17日付けで子会社としました。</p> <p>(1)株式取得等の理由</p> <p>当社は飲食店向けの店舗運営事業及び店舗総合支援事業を展開しております。今回、株式取得を決定した株式会社ストアオペレーションは、飲食店の内装工事及び飲食店の運営を行っております。今回の株式取得により、当社の持つ飲食店を中心とした顧客に対して、内装工事の提供を行うことに加え、同社の有する店舗運営ノウハウを活用することから、より高いシナジー効果を得ることで、当社グループの業容拡大及び利益率向上が見込めるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。</p> <p>(2)株式会社ストアオペレーション株式取得の概要</p> <p>ア.株式会社ストアオペレーションの概要(平成17年3月31日現在)</p> <p>(a)商号 株式会社ストアオペレーション (b)代表者 代表取締役社長 鈴木祐彦 (c)所在地 東京都豊島区千早四丁目31番13号 (d)設立年月 平成16年3月30日 (e)主な事業内容 飲食店の内装工事及び飲食店の運営 (f)資本金 10,000千円 (g)発行済株式総数 200株 (h)業績 平成17年3月期</p> <p style="margin-left: 20px;">売上高 278,213千円 経常利益 22,811千円 当期純利益 79千円 資産合計 47,873千円 負債合計 44,794千円 資本合計 3,079千円</p> <p>イ.株式譲受の概要</p> <p>(a)第三者割当増資による新株式発行数 1,240株 (b)株式取得数(議決権比率) 1,000株(69.4%) (c)取得日 平成17年5月17日 (d)株式の取得先 株式会社ストアオペレーション (e)取得金額 50,000千円 (f)移動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" data-bbox="108 1630 730 1742"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動前</td> <td style="text-align: center;">- 株</td> <td style="text-align: center;">- %</td> </tr> <tr> <td>移動後</td> <td style="text-align: center;">1,000株</td> <td style="text-align: center;">69.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(弊社前代表取締役の逮捕について)</p> <p>平成17年5月18日、弊社代表取締役 江藤鉄男(平成17年5月21日辞任)が詐欺事件に関連して逮捕されました。本件につきましては、現在も捜査中であり、帰趨は確定しておりません。本事件が当社の業績・財務状況について影響を及ぼす可能性があります、具体的な数値については不明であります。</p> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 移動前 | - 株 | - % | 移動後 | 1,000株 | 69.4% | <p>新株予約権の消却の事由及び条件</p> | <p>(i)新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | |
| 移動前 | - 株 | - % | | | | | | | | | |
| 移動後 | 1,000株 | 69.4% | | | | | | | | | |
| <p>有利な条件の内容</p> | <p>当社および当社の完全子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</p> | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----|---------------------|--------------------------------|------------|----|----------------|----------|------------|--------------------------------|------------|---|-----------------|--|----------|-------------------------------------|
| | <p style="text-align: center;">新株予約権の内容 (平成18年 5月17日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新株予約権の数</td> <td>40個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込価額</td> <td>338,100円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使条件</td> <td> <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> </td> </tr> <tr> <td>新株予約権の消却の事由及び条件</td> <td> <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> </td> </tr> <tr> <td>有利な条件の内容</td> <td>当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table> | 新株予約権の数 | 40個 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | 新株予約権の発行価額 | 無償 | 新株予約権の行使時の払込価額 | 338,100円 | 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで | 新株予約権の行使条件 | <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 新株予約権の消却の事由及び条件 | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | 有利な条件の内容 | 当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。 |
| 新株予約権の数 | 40個 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 40株 (新株予約権1個につき普通株式1個) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使時の払込価額 | 338,100円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月15日から 平成27年10月14日まで | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使条件 | <p>()新株予約権者は権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>()新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>()その他の行使の条件については、平成17年10月14日の臨時株主総会の承認および平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の消却の事由及び条件 | <p>(i) 新株予約権者が権利行使する前に、上記に規定する条件を充たさなくなった場合には、その新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>()当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認または株式移転承認議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利な条件の内容 | 当社および当社の完全子会社の従業員に対して新株予約権を無償で発行した。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-------------|----------|-----------------|-------------|----------------|-----------|---------------|--------------|----------------|----------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|--------------|--|--------------|---------|------------|---------|------------|---------|
| | <p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>平成18年5月1日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関し、下記のとおり決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式14,500株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 金312,480円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>4,530,960,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき156,240円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>2,265,480,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成18年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成18年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成18年 3月 1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td>MACバイアウト・ファン ド 第1号投資事業有限責任 組合 10,600株 セブンシーズホールディ ングス株式会社 3,900株</td> </tr> </table> <p>(10) 新株式の継続保有の取決めにに関する事項</p> <p>当社は、新株の割当先との間において、割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合にはその内容を当社に報告する旨の確約を割当先から得ています。</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>新株1株当たりの発行価額は、平成18年4月28日までの1ヶ月間の株式会社名古屋証券取引所における当社出来高加重平均価格の平均値に98.09%を乗じた金額といたしました。</p> <p>2. 今回の増資による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>期末現在の発行済株式総数</td> <td>59,705株</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>14,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>74,205株</td> </tr> </table> | (1) 発行新株式数 | 普通株式14,500株 | (2) 発行価額 | 1株につき 金312,480円 | (3) 発行価額の総額 | 4,530,960,000円 | (4) 資本組入額 | 1株につき156,240円 | (5) 資本組入額の総額 | 2,265,480,000円 | (6) 申込期日 | 平成18年 5月22日 | (7) 払込期日 | 平成18年 5月22日 | (8) 配当起算日 | 平成18年 3月 1日 | (9) 割当先及び株式数 | MACバイアウト・ファン ド 第1号投資事業有限責任 組合 10,600株 セブンシーズホールディ ングス株式会社 3,900株 | 期末現在の発行済株式総数 | 59,705株 | 増資による増加株式数 | 14,500株 | 増資後発行済株式総数 | 74,205株 |
| (1) 発行新株式数 | 普通株式14,500株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行価額 | 1株につき 金312,480円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 発行価額の総額 | 4,530,960,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 資本組入額 | 1株につき156,240円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 資本組入額の総額 | 2,265,480,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 申込期日 | 平成18年 5月22日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 払込期日 | 平成18年 5月22日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 配当起算日 | 平成18年 3月 1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 割当先及び株式数 | MACバイアウト・ファン ド 第1号投資事業有限責任 組合 10,600株 セブンシーズホールディ ングス株式会社 3,900株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末現在の発行済株式総数 | 59,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資による増加株式数 | 14,500株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後発行済株式総数 | 74,205株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|--------------------|------------|------------------|
| | | メディアマーケティングシステム(株) | 1,375 | 110,000 |
| | | イトアンド(株) | 6,800 | 31,600 |
| | | (株)グローバルコーポレーション | 150 | 2,655 |
| | | 計 | | 144,255 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 20,257 | 4,512 | 15,000 | 9,769 | 3,034 | 1,679 | 6,735 |
| 車輜運搬具 | 4,638 | 6,235 | 4,330 | 6,543 | 1,979 | 2,175 | 4,563 |
| 工具器具備品 | 17,756 | 4,919 | 5,566 | 17,109 | 8,523 | 4,288 | 8,586 |
| 店舗固定資産 | 724,451 | 575,507 | 1,299,958 | - | - | 110,527 | - |
| 建設仮勘定 | 23,095 | 232,150 | 255,245 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 790,198 | 823,324 | 1,580,100 | 33,422 | 13,537 | 118,671 | 19,885 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 64,775 | 256,027 | 320,803 | - | - | 42,401 | - |
| ソフトウェア | 18,975 | 1,976 | 1,808 | 19,144 | 11,578 | 3,904 | 7,566 |
| 無形固定資産計 | 83,751 | 258,004 | 322,611 | 19,144 | 11,578 | 46,305 | 7,566 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 2,421 | 568 | - | 2,989 | 1,413 | 954 | 1,575 |
| 業務委託型店舗資産 | 127,695 | 199,503 | 327,199 | - | - | 20,697 | - |
| 長期前払費用計 | 130,116 | 200,071 | 327,199 | 2,989 | 1,413 | 21,651 | 1,575 |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|---------|----------------------------|-----------|
| 店舗固定資産 | 増加額(千円) | 業務委託型店舗の新規出店に伴う店舗造作及び設備の取得 | 558,152 |
| | 減少額(千円) | 分社化に伴い店舗流通ネット(株)へ移管した金額 | 1,113,563 |
| | | 店舗売却による減少 | 90,615 |
| 建設仮勘定 | 増加額(千円) | 業務委託型店舗の新規出店に伴う店舗造作及び設備の取得 | 232,150 |
| 営業権 | 増加額(千円) | 業務委託型店舗の新規出店に伴う営業権の取得 | 256,027 |
| | 減少額(千円) | 分社化に伴い店舗流通ネット(株)へ移管した金額 | 309,633 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------|-----------|------------|-------|------------|
| 資本金（千円） | （注） | 730,450 | 1,903,480 | - | 2,633,930 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）（株） | (9,200株) | (50,505株) | (-) | (59,705株) |
| | 普通株式（注）（千円） | 730,450 | 1,903,480 | - | 2,633,930 |
| | 計（株） | (9,200株) | (50,505株) | (-) | (59,705株) |
| | 計（千円） | 730,450 | 1,903,480 | - | 2,633,930 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（注）（千円） | 591,670 | 1,903,480 | - | 2,495,150 |
| | 計（千円） | 591,670 | 1,903,480 | - | 2,495,150 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | - | - | - | - |
| | （任意積立金）（千円） | - | - | - | - |
| | 計（千円） | - | - | - | - |

（注） 当期増加は、有償第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金（注1） | 6,790 | 233,707 | 3,879 | 26,608 | 210,010 |
| 賞与引当金 | 12,008 | 8,689 | 11,836 | 6,204 | 2,657 |
| 保証損失引当金（注2） | 14,930 | - | 4,569 | 10,360 | - |

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替に伴う戻入（1,870千円）及び分社化に伴い子会社に振り替えた（24,738千円）ことによるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替に伴う戻入（172千円）及び分社化に伴い子会社に振り替えた（6,031千円）によるものであります。

3. 保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替に伴う戻入（2,960千円）及び分社化に伴い子会社に振り替えた（7,400千円）ことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|------|-----------|
| 現金 | 611 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,537,808 |
| 定期預金 | 400,000 |
| 小計 | 1,937,808 |
| 合計 | 1,938,419 |

貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| プリペイドカード他 | 204 |
| 合計 | 204 |

関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 店舗流通ネット(株) | 2,204,602 |
| 店舗サポートシステム(株) | 583,245 |
| (株)ボクサール | 1,143,171 |
| (株)ワイズフードシステム | 9,203 |
| 合計 | 3,940,222 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 店舗流通ネット(株) | 2,331,614 |
| 店舗サポートシステム(株) | 204,399 |
| (株)ボクサール | 10,000 |
| (株)ワイズフードシステム | 6,000 |
| (株)フーディーズ | 24,500 |
| 合計 | 2,576,514 |

短期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 339,960 |
| (株)三井住友銀行 | 156,250 |
| (株)横浜銀行 | 125,700 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 93,750 |
| (株)千葉銀行 | 66,000 |
| (株)十六銀行 | 50,000 |
| (株)りそな銀行 | 20,000 |
| 合計 | 851,660 |

社債

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---------|
| 第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 25,000 |
| 第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 240,000 |
| 第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) | 240,000 |
| 合計 | 505,000 |

長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 116,750 |
| (株)りそな銀行 | 50,000 |
| (株)横浜銀行 | 251,100 |
| (株)千葉銀行 | 112,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 476,250 |
| (株)三井住友銀行 | 393,750 |
| 合計 | 1,399,850 |

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

・アスクプランニングセンター株式会社

当社が下請けとして施工したホテルの改装工事について、元請である同社から工事代金が支払われないため、当社から提訴しました。同社の主張としては当社の工事には瑕疵が多数あり、当初取決めした工事の金額から瑕疵の部分を差し引くと工事代金は支払えないとのことですが、当社としては現場での同社の指示に基づいて工事を行った結果、多額の追加工事が発生したものであるとの主張をしております。妥当な金額を査定すべく、調停中でありましたが、平成18年3月、3,450千円の損害金を受取ることで和解いたしました。なお、当社の下請業者への代金支払は完了しております。

・有限会社 翔光

当社の業務委託契約先であった株式会社同志社との業務委託契約解除に関して、同志社が大家に預託していた保証金返還請求権3,000万円に基づき、当社へその支払を請求してきたもの。(翔光は同志社の債権者であります)しかしながら、本件は同志社が当社に対して店舗使用料の支払を一切しなくなった上、業務委託契約を解除し撤退を求めたものの、それにも応じませんでした。そのため当社は、当社が同志社に対して有する債権を放棄し、かつ不動産・造作類を大家に譲渡して、その後は大家と同志社の2者間で解決することで合意をしたものであり、原告の主張には全く根拠がないと抗弁しておりましたが、平成18年3月、当社が勝訴いたしました。

・ワタミ株式会社

同社から、未払賃料の請求訴訟を提起されているもの。

同社は当社の業務委託型店舗の入居するビルの転貸人であり、当該ビルにおいて大規模な外壁崩落事故が発生したため、当社の業務委託型店舗は営業を停止せざるを得ない状況となり、当社に対する損害賠償金額、支払方法について、また、当社からの賃料支払方法についての話し合いを開始しました。同社よりの提起が話し合いの途中でのことであったため、当社は裁判において前述の話し合いを継続しつつ、同社の転貸人としての「安全な建造物を提供する義務及び修繕義務」について主張しております。

・イカリソース事件関連

平成17年5月におこったいわゆる「イカリソース事件」に関連して、同事件において不起訴となった当社元社長の江藤鉄男氏らと連帯して170,000千円の支払を求める損害賠償請求訴訟を提起されているものであります。

・株式会社イズ外 1名

株式会社イズ外 1名から、同社外 1名の当社に対する送金合計約63,000千円が不当利得にあたるとして、返還請求訴訟を提起されているもの。

平成18年3月22日に本件訴訟が提起されましたが、当社は請求棄却を求めています。当社としては今後、上記送金は当社と株式会社イズ外 1名との契約に基づくものであり、法律上の原因に基づくことから不当利得に該当しないと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------|--|
| 決算期 | 2月末日 |
| 定時株主総会 | 5 月 中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 8月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1 当社の商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しておりますが、現在端株は生じておりません。

2 平成18年5月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合には、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第5期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日） 平成17年5月31日関東財務局に提出。

(2) 半期報告書

事業年度第6期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日） 平成17年11月28日関東財務局に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成17年12月28日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年1月4日関東財務局長に提出

平成17年12月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年5月1日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成17年8月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

店舗流通ネット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

代表社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている店舗流通ネット株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、店舗流通ネット株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に会社の前代表取締役逮捕についての記載が行われている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

T R Nコーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT R Nコーポレーション株式会社（旧社名 店舗流通ネット株式会社）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Nコーポレーション株式会社（旧社名 店舗流通ネット株式会社）及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

店舗流通ネット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている店舗流通ネット株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、店舗流通ネット株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に会社の前代表取締役逮捕についての記載が行われている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

TRNコーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTRNコーポレーション株式会社（旧社名 店舗流通ネット株式会社）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TRNコーポレーション株式会社（旧社名 店舗流通ネット株式会社）の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。